

能勢町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検・評価結果報告書
(令和元年度実施事業対象)

能勢町教育委員会

目次

I	点検・評価制度の概要	1
	1. 経緯	
	2. 目的	
	3. 対象となる事務	
	4. 点検・評価の方法	
II	教育委員会の活動状況	3
	1. 能勢町教育委員会委員名簿	
	2. 教育委員会会議の状況	
	3. 学校等への視察・訪問の状況	
	4. 教育委員会関係行事への参加の状況	
	5. 研修会等への参加の状況	
	6. 総合教育会議の状況	
III	点検・評価結果	
	○ 点検・評価事業一覧	7
	○ 点検・評価調書	9
IV	令和元年度 教育委員会の活動の総括	51
V	教育委員会事務点検評価委員の意見と助言	54

I 点検・評価制度の概要

1. 経緯

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正された。この改正時においては、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、平成20年度から、全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられた。

これに基づき、能勢町教育委員会では、令和元年度に実施した主な事業について点検・評価を行った。この報告書により、令和元年度における能勢町教育委員会の取組について議会及び住民の皆様にはわかりやすく示すとともに、当該点検・評価の結果を踏まえ、能勢町教育行政の一層の推進・充実を図っていく。

2. 目的

事務の点検・評価は、地教行法第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、教育委員会事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としている。

3. 対象となる事務

能勢町教育委員会の所管事務については、地教行法第21条に「教育委員会の職務権限」として規定されているところであるが、点検・評価の対象としては、これらのうち主な事務を対象とし、教育委員会の活動状況及び教育委員会事務局の各課が行っている事業の進捗状況について記載した。

- (1)点検・評価の年次 前年度（令和元年度）の事務の管理及び執行の状況
- (2)点検・評価の単位 事業単位に点検・評価

4. 点検・評価の方法

(1) 事務局による自己点検・評価

教育委員会事務局が対象となる主な事業について、その事業実績等を踏まえ、自己点検・評価（内部評価）を行った。

- ① まず、達成度について、以下の4段階の評価を行った。

『達成』 『概ね達成』 『未達成だがその方向に進んでいる』 『未達成』

【評価基準】

評 価	基 準
達成	すべて評価年度に予定していた計画のとおり進捗（完了）している。
概ね達成	概ね評価年度に予定していた計画のとおり進捗（完了）している。
未達成だがその方向に進んでいる	評価年度に予定していた計画のとおり進捗（完了）していないが、方向性を確認し達成に向けて取組を進めている。
未達成	課題等により、評価年度に予定していた計画のとおり進捗（完了）していない。

※ 基準になじまないものについては『判断できない』とする。

- ② 次に、今後の取組について、点検結果に基づき取組内容を検討した。

(2) 学識経験者の知見の活用

学識経験者の知見の活用については、地教行法第26条第2項により、「点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされており、能勢町教育委員会においても、令和元年度に実施した主な事業に対する自己点検・評価（内部評価）について、委嘱した教育委員会事務点検評価委員2名から意見をいただいた。

能勢町教育委員会事務点検評価委員名簿

氏名	所属・職名
みむら かんいち 三村 寛一	大阪成蹊大学大学院 教育学研究科長 ・図書館長・こども教育研究所所長
かどう やすのり 加堂 裕規	元関西外国語大学 短期大学部教授

Ⅱ 教育委員会の活動状況

能勢町教育委員会は、教育委員会会議において、付議された案件について、慎重な審議を行うとともに、学校の視察・訪問や研修会への参加等により、教育行政の現状把握や課題の解決に努めるなど、能勢町教育行政の推進を図っている。

1. 能勢町教育委員会委員名簿（令和2年3月31日現在）

教 育 長	加 堂 恵二	任期満了日	： 令和3年11月10日
教育長職務代理者	中 澤 安弘	同	： 令和3年11月10日
教 育 委 員	市 村 依子	同	： 令和2年12月8日
教 育 委 員	堀 口 美和子	同	： 令和3年3月20日
教 育 委 員	畠 中 勝身	同	： 令和4年11月10日

2. 教育委員会会議の状況（平成31年4月～令和2年3月）

開催回数		付議案件	
定例会	臨時会	議決事案	報告事案
12回	1回	32件	1件

【令和元年度教育委員会定例会・臨時会付議案件】

開催年月日	議案番号	案件名
平成31年4月24日 平成31年第4回定例会	議案第12号	豊能郡地区教科用図書採択協議会規約の改正について
	議案第13号	豊能郡地区における平成32年度に使用する教科用図書の採択について（諮問）
	議案第14号	欠員に伴う能勢町学校運営協議会委員の任命について
	議案第15号	能勢町奨学資金貸与規程の改正について
令和元年5月22日 令和元年第5回定例会	議案第16号	能勢町教育委員会所管に係る令和元年度6月補正予算について
	議案第17号	能勢町結核対策委員会委員の委嘱について
	議案第18号	野間の大けやき保護増殖検討委員会委員の委嘱について
令和元年6月28日 令和元年第6回定例会		（提出議案なし）

開催年月日	議案番号	案件名
令和元年7月24日 令和元年第7回定例会	議案第19号 議案第20号	豊能郡地区における令和2年度に使用する教科用図書の採択について（答申） 豊能郡地区における令和2年度に使用する中学校教科用図書（道徳）の採択について
令和元年8月27日 令和元年第8回定例会	議案第21号 議案第22号	能勢町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価結果報告書の作成について 能勢町立学校施設の目的外使用に関する規則の改正について
令和元年9月30日 令和元年第9回定例会	報告第2号	教育長に委任された事務の管理及び執行の状況の報告について
令和元年10月24日 令和元年第10回定例会	議案第23号 議案第24号 議案第25号 議案第26号	教育公務員特例法第25条第5項及び第6項に規定する手続に関する規則の制定について 能勢文化フェスティバル文化作品コンクールにおける能勢町教育委員会賞の交付について 第22回能勢ふれあいフェスタ福祉標語における能勢町教育委員会賞の交付について 能勢町教育委員会表彰規程に基づく功労状の交付について
令和元年11月27日 令和元年第11回定例会	議案第27号 議案第28号 議案第29号	能勢町立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の改正について 能勢町教育委員会所管に係る令和元年度12月補正予算について 第26回能勢町人権と平和のつどい人権標語における能勢町教育委員会賞の交付について
令和元年12月23日 令和元年第12回定例会	議案第30号 議案第31号	能勢町民生委員児童委員協議会参与の推薦について 能勢町民生委員推薦会委員の推薦について
令和2年1月28日 令和2年第1回定例会		（提出議案なし）

開催年月日	議案番号	案件名
令和2年2月26日 令和2年第2回定例会	議案第1号	能勢町ICT教育環境整備方針の改訂について
	議案第2号	能勢町教育委員会所管に係る令和元年度3月補正予算について
	議案第3号	能勢町教育委員会所管に係る令和2年度当初予算について
令和2年3月13日 令和2年第3回定例会	議案第4号	豊能郡地区教科用図書採択協議会規約の改正について
令和2年3月26日 令和2年第1回臨時会	議案第5号	令和2年度能勢町教育基本方針の策定について
	議案第6号	能勢町立学校の府費負担教職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の改正について
	議案第7号	能勢町学校運営協議会規則の改正について
	議案第8号	能勢町教育委員会事務点検評価委員の委嘱について
	議案第9号	能勢町文化財保護審議会委員の委嘱について
	議案第10号	能勢町スポーツ推進委員の委嘱について
議案第11号	能勢町教育委員会事務局職員の人事異動について	
議案第12号	能勢町立能勢小学校及び能勢中学校の教職員の人事異動について	

3. 学校等への視察・訪問の状況

教育委員会委員は、教育行政の充実に資することを目的に町内外の学校を視察・訪問し、教員の授業の実態や施設・設備の実情の把握に努めるとともに、校長ほか学校管理職との意見交換を実施した。

月	日	曜日	行事名	場所
6	28	金	能勢ささゆり学園訪問	午後 能勢小学校
10	24	木	能勢ささゆり学園訪問	午前 能勢中学校
1	28	火	能勢高校・豊中高校能勢分校視察	午前 能勢高校・豊中高校能勢分校

4. 教育委員会関係行事への参加の状況

月	日	曜日	行事名	場所
4	1	月	辞令交付式（教職員）	南館教育委員会室
4	8	月	能勢小学校・中学校入学式	能勢ささゆり学園
4	19	金	小中一貫教育総会	能勢ささゆり学園
6	8	土	能勢小学校運動会	能勢ささゆり学園
9	26	木	能勢中学校体育大会	能勢ささゆり学園
10	15	火	能勢小学校学習発表会	能勢ささゆり学園
10	19	土	能勢中学校学習発表会	能勢ささゆり学園
11	3	日	能勢文化フェスティバル（舞台発表等）	浄るりシアター
1	13	月(祝)	能勢町成人式	浄るりシアター
2	2	日	60歳の成人式	浄るりシアター
3	3	火	能勢高校閉校式・卒業式	能勢高校

5. 研修会等への参加の状況

月	日	曜日	行事名	場所
4	4	木	大阪府市町村教育委員会教育長会議	アウイーナ大阪
5	14	火	大阪府町村教育委員会連絡協議会理事会	アウイーナ大阪
5	29	水	大阪府町村教育委員会連絡協議会総会	アウイーナ大阪
6	21	金	教育講演会	能勢ささゆり学園
7	18	木	教育講演会	能勢高校・豊中高校能勢分校
10	28	月	大阪府市町村教育委員会研修会	アウイーナ大阪
11	1	金	小中高一貫教育研究発表会	能勢ささゆり学園
11	8	金	小中一貫教育全国サミット in 堺	堺市
11	25	月	豊能地区教育長協議会視察研修	京都市立凌風学園
2	15	土	能勢高校SGH研究発表会	浄るりシアター
2	17	月	ブロック別都市教育委員研修会	豊中市教育センター

6. 総合教育会議の状況

月	日	曜日	内容
12	23	月	今後の能勢町の教育の在り方について

Ⅲ 点検・評価結果

点検・評価事業一覧

重点課題		評価	頁
重点施策	事業名		
1. 「能勢ささゆり学園（能勢小学校・能勢中学校）」の教育力の充実			
(2) 学力向上の取組みの充実 (3) 能勢町独自の特色ある教育の推進			
	学力向上支援事業、漢字検定事業、英語教育推進事業、外国人教師招致事業	概ね達成	9
(4) 学びに向かう環境づくりの充実			
	児童就学援助費、生徒就学援助費	達成	11
(5) ICT教育環境整備と情報活用能力の育成			
	学校施設整備事業（ICT教育環境整備）	達成	13
2. 能勢地域小中高一貫教育の充実			
(1) 能勢地域小中高をつなぐ教育の推進			
	小中高連携事業・中高一貫教育	達成	15
3. 障がいのある子どもの自立支援			
(1) 支援教育を含めた個別支援教育の推進			
	障がい児介助員（小学校）・障がい児介助員（中学校）、子ども支援対策事業	概ね達成	17
4. 豊かでたくましい人間性のはぐくみ			
(1) 心の教育の充実			
	職場体験事業	概ね達成	19
(2) 人権尊重の教育の推進			
	人権教育推進事業、児童館推進事業	達成	21
(3) いじめ・暴力行為等問題行動や不登校への取組の推進			
	いじめ調査委員会、児童生徒指導調査	概ね達成	23
5. 健やかな体のはぐくみ			
(1) 体力づくり推進事業の立上げとその推進			
	体力づくり推進計画・体力運動能力、運動習慣等調査、体力づくり推進事業	概ね達成	25
(2) 健康教育・保健指導の充実			
	就学時健康診断、小学校児童健康管理、中学校生徒健康管理	概ね達成	27
6. 教職員の資質向上			
(1) 教職員の組織的・継続的な人材育成と資質向上			
	人事権移譲業務	概ね達成	29

重点課題		評価	頁
重点施策			
事業名			
7 学校の組織力向上と開かれた学校づくり			
(2) 部活動の在り方			
スクールバス部活動促進事業		未達成だがその方向に進んでいる	31
(4) コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の充実に向けて			
学校支援地域本部事業、学校運営協議会運営事業		達成	32
学校運営協議会と地域学校協働本部の設置・拡充に向けた調査研究事業（国事業）		達成	34
8. 安全で安心な学びの場づくり			
(1) 子どもたちの生命・身体を守る取組			
学校施設整備事業、スクールバス運行事業		概ね達成	36
9. 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援			
(1) 生涯学習の推進体制			
生涯学習センター運営管理、生涯学習講座、図書室運営、文化グループ育成と交流促進事業、文化フェスティバル事業		概ね達成	38
(2) 地域社会づくりと家庭教育への支援			
PTA協議会事業、こども会育成会事業、地域教育協議会、黄色いハンカチ事業、生涯現役社会推進事業		概ね達成	40
(3) 青少年の健全育成			
青少年育成事業、成人式、子ども・若者育成支援推進事業		達成	42
(4) 放課後等における子どもの様々な体験活動の場づくり			
◆子どもの居場所づくり事業（健康福祉部と連携、教育委員会では予算計上なし。）		達成	44
(5) 人権意識の高揚			
識字学習推進事業		達成	46
(6) 文化財の保護と活用			
能勢郷土史研究会補助事業、埋蔵文化財調査事業、天然記念物診断・保全対策事業、けやき資料館運営管理		達成	47
(7) 生涯スポーツの推進体制			
体育連盟運営事業、旧国体記念スポーツセンター運営管理事業、B & G海洋センター・名月グラウンド運営管理事業		達成	49

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	1 「能勢ささゆり学園(能勢小学校・能勢中学校)」の教育力の充実					
事業名	(2)学力向上の取組の充実 (3)能勢町独自の特色ある教育の推進	担当課・係	生涯教育課教育総務係 学校教育課学校指導係			
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ○学力向上支援事業 ○漢字検定事業 ○英語教育推進事業 ○外国人教師招致事業 					
令和元年度事業計画概要	<ul style="list-style-type: none"> ○能勢ささゆり学園の児童生徒が、自ら学び、確かな学力を身につけ、豊かな心を育てていくために、全ての子どもにとって「わかる・できる」授業の改善に向けて組織的に取り組む。 ○アフタースクールにおいて、学校・家庭・関係機関と連携しながら、小学生の自主学習や中学生の自立学習に力を入れ、自主学習力の育成に努める。 ○義務教育終了段階で、身近な事柄について、英語を使ってコミュニケーションを図ることができる児童生徒を育成する。 ○英語教育を推進するため、外国人教師（ALT）を招致する。 					
令和元年度事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○授業改善に向けては、学力担当者会の充実、小中一貫した授業研究と授業改善、教科及び他の教育活動をカリキュラム・マネジメントした教科横断的な学習に取り組む。 ○授業の補充学習や家庭学習にも活用できる新たな学習支援ソフトウェアを導入し、学力向上を目指す。 ○アフタースクールⅠ（小学生）では、コーディネーターや地域関係機関と連携しながら実施する自主学習教室で「算数・数学検定」を実施し、算数力の向上を目指す。アフタースクールⅡ（中学生）では、民間事業者のノウハウと映像による講義を活用して自立学習塾を実施し、自学自習力の育成に努める。 ○学校・家庭・行政が互いに支え合い、町ぐるみで子どもたちを育てる方策を研究するため、教育先進地（秋田県由利本荘市・東成瀬村、筑波大学附属小中学校）の視察研修の継続、地域学校協働活動研究の研修、外部の有識者による授業づくり研修会等、様々な取組を実施する。 ○漢字検定事業においては、小学校の全児童が漢字検定に合格することを目標に、児童の自学自習力の向上及び家庭学習習慣の定着に努める。 ○英語教育推進事業では、小学校では、英語専科教員の配置、英語学習教材DVD（フォニックス）を活用したモジュール（帯）学習を実施することにより、英語の語彙力・表現力の取得を図る。中学校では、英語4技能の育成を目指し、英語教育支援員の配置や阪大留学生等との交流を通じて、生徒の学習意欲及び自学自習力の向上を図る。スコア型英語4技能試験を導入する。 ○ALTの交代に伴い、新規に招致するとともに、研修を実施する。 					
指 標	説 明		平成30年度	令和元年度		
H30:英語検定3級以上合格率 R1:GTECを活用したCEFR A1レベル	H30:中学校卒業生のうち英語検定3級以上合格者の割合 R1:中学校卒業生のGTECを活用したCEFR A1レベルの割合		39.71%	60.32%		
漢字検定合格率	小学校1年生から6年生までの漢字検定全受検者のうち合格者の割合		86.71%	79.80%		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	4,650	4,427	2,148		520	1,759
元	6,072	5,086	3,528		460	1,098

令和元年度点検結果	
<p>○アフタースクールⅠでは、自主学習教室に参加する児童の定着と、算数検定合格を目標として、数学力の向上を図った。併せて、漢字力向上の取組を進めることで、学校で実施する漢字検定の目標の級の合格を目指した。令和元年度からは、eライブラリを用いたパソコン学習を取り入れ、児童が楽しみながら国語や算数の問題に取り組むことができるようになった。</p> <p>アフタースクールⅡでは、民間事業者のノウハウと映像を活用した授業を実施し、受講生の自学自習力の向上を図ることができた。受講生からは「学習の習慣が定着した」、「期末テストの点数が上がった」という声が聞かれ、学力の向上に結び付けることができた。なお、受講者数が令和2年2月末時点で11人にとどまっており、伸び悩みが見られた。</p> <p>○漢字検定事業では、小学校全児童の漢字検定合格を目標に、学校全体の取組として、児童の自学自習力の向上及び家庭学習習慣の定着に努め、漢字力の向上につなげることができた。全体的な合格率は前年度に比べて低下したが、アフタースクールⅠの漢字力向上の学習に参加した児童の合格率は、全校児童の合格率よりも6.4ポイント高く、86.2%であった。</p> <p>○英語教育推進事業では、小学校では、教材DVD(フォニックス)を活用したモジュール(帯)学習を実施することにより、英語の語彙力・表現力の取得のための取組を継続できた。中学校では、洋書の多読(多聴)、英語教育支援員の配置や阪大留学生との交流を通じて、小学校で取得した英語の語彙力・表現力の更なる向上を図ることができた。加えて、中学校でのGTECの受検を通じて、生徒の学習意欲及び自主学習力の向上を図ることができた。その結果報告会を実施したことにより、教員の授業改善にもつながった。</p> <p>○外国人教師招致事業 小学校及び中学校に各1人ALTを配置し、児童生徒の英語能力・国際理解力の向上及び英語活動の充実・強化を図ることができた。</p>	
達成度	概ね達成

今後の取組	
<p>○アフタースクールⅠの自主学習教室では、目標をもって楽しく取り組める教材を選定することで、主体的に学べるように工夫する。このことにより、放課後学習における自主学習力の向上に取り組む。</p> <p>令和2年度のアフタースクールⅡでは、曜日別で、前年度の民間事業者に加えて、町内在住の大学生にも講師として来てもらう。大学生講師の担当曜日にも、民間事業者から大学生講師に直接指示を出して実施するため、引き続き民間事業者のノウハウをもとに自立活動塾を実施する。令和2年度は、受講者を対象に模擬試験を実施(中学3年生は必須)する予定であるため、それを目標とする自立学習習慣の定着を目指し、併せて受講者の増加も目指す。</p> <p>○漢字検定事業では、令和2年度、公費負担による受検対象学年を小学2・3・4年生に限定して実施する。対象学年の児童の受検級合格を目標に、自主学習意欲の向上、家庭学習習慣の定着を目指す。</p> <p>○英語教育推進事業では、小学校・中学校ともに大阪大学等の留学生を招き英語に触れる機会を増やすことで英語教育の充実を図る。また、令和元年度より、英語検定からGTECに変更している。これにより、英語の読み書きだけでなく、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能の育成を図り、中学校3年生の卒業時に、CEFR A1レベル相当以上を目指す。令和2年度から、小学校5・6年生もGTECを受検するため、小学校においてもテスト後の報告会をして、授業改善につなげる。</p> <p>○外国人教師招致事業 引き続き小学校及び中学校に各1人ALTを配置し、児童生徒の英語能力・国際理解力の向上及び英語活動の充実・強化に努めるとともに、人員確保の方法(JET又は民間からの人材派遣)について検討していく。</p>	

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策綱目1-(1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	児童生徒の学力向上
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町子ども・子育て支援事業計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	1 「能勢ささゆり学園(能勢小学校・能勢中学校)」の教育力の充実					
	(4)学びに向かう環境づくりの充実	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○児童就学援助費 ○生徒就学援助費					
事業目標	○教育の機会均等の観点から、経済的理由等により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。					
令和元年度事業計画概要	○要保護及び準要保護児童生徒援助費 教育の機会均等の趣旨に則り、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒が等しく教育を受けられるよう、その保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学生用品費、校外活動費、修学旅行費など、就学のために必要な経費の一部援助を行う。 ○特別支援教育就学奨励費 教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、特別支援教育の円滑な実施とその児童生徒の保護者の負担を軽減するため、学用品費、通学用品費、新入学生用品費、校外活動費、修学旅行費など、就学のために必要な経費の一部援助を行う。					
令和元年度事業実績	○要保護及び準要保護児童生徒援助費支給実績 対象者 小学生 63人 中学生 35人 合計98人 事業費 小学生 3,968,888円 中学生 3,347,475円 計7,316,363円 ○新入学生用品費の入学前支給（入学準備金）の実績 準要保護児童生徒援助費のうち、通常7月に支給している新入学生用品費について、入学前の3月に「入学準備金」として支給を行った。 対象者 小学生 3人 中学生 14人 合計17人 事業費 小学生 153,180円 中学生 840,000円 計 993,180円 (上記要保護及び準要保護児童生徒援助費支給実績の内数) ○特別支援教育就学奨励費支給実績 対象者 小学生 11人 中学生 7人 合計18人 事業費 小学生 370,800円 中学生 460,548円 計 831,348円					
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度			
就学援助率	要保護及び準要保護児童生徒数を町立小中学校在籍児童生徒数（年度末時点）で除して算出したもの	小学校 19.63% 中学校 14.67%	小学校 20.93% 中学校 18.52%			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	8,054	7,906	252			7,654
元	10,646	9,141	402			8,739

令和元年度点検結果	
<p>○要保護及び準要保護児童生徒援助費 経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学生用品費、校外活動費、修学旅行費など就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図ることができた。 また、教育委員会と町福祉課の連携が進み、家庭教育支援チーム（ほっこり）やSSWの有効活用等により、就学援助制度がより一層周知されたことにより、小学校・中学校とも就学が困難と認められる児童生徒の割合（就学援助率）が増加した。</p> <p>○特別支援教育就学奨励費 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、新入学生用品費、校外活動費、修学旅行費など就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図ることができた。</p>	
達成度	達成

今後の取組

○平成29年度以降、本町の就学援助率は年々増加傾向にあるが、これは「支援が必要な世帯に情報が届くようになった」ということであり、今後も町福祉課と連携を図りながら「支援が必要な世帯に情報が行き渡る」よう取組を強化していく。

○就学援助費に対する町財政負担が増加してきており、今後、制度の持続可能性を高めていくため、引き続き町村長会等を通じて、国や府に財政支援制度の創設と地方財政措置の拡充を強く要望していく。

○令和元年度3月分の給食費について、給食実施の実績がなかったため就学援助費の対象外となっていたが、家庭での食費負担が増大していることにかんがみ、生活保護費の措置に準じるものとし、遡及して支援していくことを検討する。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策網目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町子ども・子育て支援事業計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	1 「能勢ささゆり学園(能勢小学校・能勢中学校)」の教育力の充実					
	(5)ICT教育環境整備と情報活用能力の育成	担当課・係	生涯教育課教育総務係 学校教育課学校指導係			
事業名	○学校施設整備事業（ICT教育環境整備）					
事業目標	○平成31年2月策定の能勢町ICT教育環境整備方針に基づき、ICTを活用した主体的・対話的で深い学びを実践するとともに、子どもたちの体験の格差を解消し、自立につなげていくためハード・ソフト両面から環境を整備する。					
令和元年度 事業計画概要	○指導者用タブレットパソコン、情報学習センター用パソコン、学習用・校務用サーバ等を整備するとともに、授業支援ソフトを導入する。 ○教員のICT活用促進のため、計画的に研修を実施し、スキルの向上を図る。					
令和元年度 事業実績	○指導者用タブレットパソコン24台、情報学習センター用パソコン40台、学習用・校務用サーバ各1台、校務用ノートパソコン15台、無線アクセスポイント4台を整備するとともに、授業支援ソフトを導入した。 ○教員のICT活用促進のため、計画的に研修を実施し、スキルの向上を図った。 文部科学省・大阪府教育庁等の説明会を通じ、先進事例の情報収集を行った。また、eライブラリを導入し、アフタースクールⅠを通じて先行的に利用した。さらに、アフタースクールⅡで利用するスタディサブリの状況も踏まえ教育ツールの実践的利用の在り方を検討した。 ○小学校においてレゴWedoを活用し、教職員向けプログラミング研修及び小学生向けプログラミング教育を実施した。また、ICT教育担当者と共に令和2年度情報教育カリキュラムを作成した。 ○先進地視察研修 ・11月21日(木) 堺市立津久野中学校 4人参加 ・1月29日(水) 忠岡町立東忠岡小学校 5人参加					
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度			
調べたことをパソコンを使ってまとめたり発表したりすることができる。	町学力テスト時アンケート(小4・中2)において肯定的回答である割合	小4:58.3% 中2:40.1%	小4:62.8% 中2:53.7%			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30						
元	30,700	30,604				30,604

令和元年度点検結果						
○学習用・校務用サーバ各1台、校務用ノートパソコン15台、無線アクセスポイント4台を整備したことにより、校務用タブレットパソコンの容量枯渇による不具合及び情報学習センター用パソコンのインターネットアクセス遅延状態の解消を図り、能勢小学校及び中学校のICT教育環境の改善を図ることができた。また、指導者用タブレットパソコン24台、情報学習センター用パソコン40台を授業支援ソフトと併せて整備したことにより、今後の学習者用タブレットパソコンの整備に向けた素地を作ることができた。						
○これまでICT教育環境の目指すスタイルはアクティブラーニングに代表される「教室授業」での活用に主眼を置き、教室授業での理解促進や参加意識の向上を目的とした活用スタイルを目指していたが、新型コロナウイルスの蔓延防止により臨時休業を余儀なくされる状況にあって、家庭におけるリモート学習も視野に入れた授業コンテンツの開発と運用が必要であることが明らかとなった。今後、これらの開発と運用は、機器の導入と併せて速やかに実施すべきものであり、広域での連携も踏まえたシステムの導入が望まれる。						
達成度	達成					

今後の取組						
○政府が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、当初令和5年度までとしていた児童生徒「1人1台端末」整備を前倒したことを受け、本町でも児童生徒「1人1台端末」の整備を前倒しし、新型コロナウイルスの第2波・第3波や自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現する。						
○PC活用緊急調査(R2.5)において授業での活用頻度が「ほぼ毎日」と回答した教員が41.7%であったこと等を踏まえ、以下の2点について取り組んでいく。 ・デジタルドリル等、授業における利用を想定したコンテンツを確保する。 ・双方向通信を活用した在宅授業や、ICT機器を利用した家庭学習の提供を实践する。						

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策網目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町子ども・子育て支援事業計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	2 能勢地域小中高一貫教育の充実						
	(1)能勢地域小中高をつなぐ教育の推進	担当課・係	学校教育課学校指導係				
事業名	○小中高連携事業・中高一貫教育						
事業目標	○学校教育法第30条第2項で規定されている「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うこと」を目標に、学ぶ意欲を喚起する取組を推進する。 ○これまで大切にしてきた能勢の教育を引き継ぎ、授業改革と小中高一貫教育、中高一貫教育の効果的な連携に向けて研究を進める。						
令和元年度 事業計画概要	○小中高一貫教育において「学力向上」「能勢探究」「キャリア教育」の授業づくりを推進する。 ○グローバル人材の育成に向けて、コミュニケーション力の育成、カリキュラム・マネジメントの充実を図り、地域学習を一層充実させる。 ○小中高の首席会を新設し、授業、生徒指導等あらゆる情報交換を行う。 ○小学校・中学校の学校運営協議会と高校の学校運営協議会が連携・協働する取組を進める。						
令和元年度 事業実績	<p>○11月1日 第17回能勢地域小中高一貫教育・連携型小中高一貫教育研究発表会及び第5回能勢高等学校SGH研究発表会において、4つの公開授業と分科会を行った。本研究会を開催するまでに、小中高校長会・事務局会・9部会・指導助言者との協議を重ね、当日、9部会のうち4部会が公開授業、5部会が掲示発表を行った。 参加者数 87人（外部教職員32人 保護者・地域27人 来賓28人）</p> <p>○小中高 健康と運動グループ 授業公開及び分科会 指導助言者 大阪経済大学 若古 浩二教授 小学校6年生 体育 「わくわくチームワークでエンジョイプレイ」</p> <p>○小中高 食の農業グループ 授業公開及び分科会 指導助言者 能勢観光物産センター 西山 晃一支配人 小学校3年生・高校3年生 総合的な学習の時間 「能勢の農業について知る」</p> <p>○小中高 言語活動グループ 授業公開及び分科会 指導助言者 豊能町立光風台小学校 増田 ゆか校長 中学校2年生・高校2年生 国語「竹取物語」</p> <p>○小中高 グローバル英語 授業公開及び分科会 指導助言者 高槻市立第10中学校 吉川 明校長 小学校4年生・中学校3年生・高校2年生 外国語（活動）「外国人にインタビューをしよう」</p> <p>○小高交流 農場活用 1年生「農場との出会い」 2年生 花いっぱいプロジェクト 3年生「果樹」ブドウ収穫体験と加工品づくり 4年生 運動会参加 5年生 森林授業</p> <p>○中高交流 英語プレゼン講座、児童会生徒会交流、体験授業、遠隔授業体験、先輩の話を聞く会、SGH発表会参加</p>						
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度				
小高交流授業・活動の回数	能勢高校生と小学生が交流している授業及び活動の回数	全12回	全10回				
中高交流の回数（全中学生）	①中学生高校授業体験②よのなか科授業③先輩が語る会	①2回②3回③1回	①4回②3回③1回				
中高交流の回数（一部の中学生）	④クラブ交流⑤土曜授業⑥児童・生徒会	④5回⑤9回⑥0回	④0回⑤7回⑥2回				
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)				
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">国府支出金</td> <td style="text-align: center;">地方債</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">一般財源</td> </tr> </table>	国府支出金	地方債	その他	一般財源
国府支出金	地方債	その他	一般財源				
30	354	312	312				
元	391	267	267				

令和元年度点検結果	
<p>○第17回能勢地域小中高一貫教育・連携型中高一貫教育研究発表会を11月1日に開催した。授業と指導助言については、大学などの専門的な指導者から助言をいただき、当日の分科会でも有意義な研究討議を行うことができた。特に、町行政×高校生のドイツ視察報告は充実した内容だった。昨年よりも参加者が増え、また、給食が食べられる研究発表会は珍しく、能勢の「食育」のPRもできた。</p> <p>○新たに作り上げた11部会がそれぞれで活躍できた。公開授業4グループ、掲示発表5グループとそれぞれの研究グループが主体的に関わることができた。分科会を取りまとめ、事務局会を中心に、研究紀要作成、指導案、授業準備、分科会助言者対応など、小中高の授業者が連携し、授業研究や分科会運営ができた。学びの軌跡（実践まとめ集）も作成できた。</p> <p>○ポストSGHの取組として能勢町行政と能勢分校が協働でドイツ視察に行き、能勢町と高校の協働活動を多く企画することができた。協働するパートナーとして、海外との交流や地元との交流を体験し、生徒の実践力が大きく身についた。</p> <p>○高校生が夏休み及び冬休みの居場所づくり事業の学習支援及び体験支援ボランティアとして小学生と対応し、小高連携が深まった。</p>	
達成度	達成

今後の取組
<p>○小中高教員で作る11のグループがうまくつながり、どの校種の児童生徒も、お互いが関わることで成長できる機会を作る。教員は、小中高をつなぐカリキュラム・マネジメントを行い、児童生徒にとってワクワクドキドキするような教育活動を展開していく。特に、能勢の魅力にスポットを当て、自分の生まれ故郷「能勢」の価値を最大限に見つけられるような探求的な授業を創出していく。</p> <p>○中学校でのキャリア教育、地域との連携教育等、地域課題に視点を当てて解決できるようなプログラムを創出していく。</p> <p>○豊中高校能勢分校への入学者増のための取組を進めていく。</p>

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町子ども・子育て支援事業計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	3 障がいのある子どもの自立支援					
	(1)支援教育を含めた個別支援教育の推進	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○障がい児介助員(小学校)・障がい児介助員(中学校) ○子ども支援対策事業					
事業目標	○地域における共生社会の実現を目指し、全ての幼児・児童・生徒、教職員及び保護者、地域に対し、支援教育の理解と啓発を推進させ、インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた取組を進めるとともに、「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりをより一層進める。 ○障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して過ごせる学校づくりに向け、障がいのある幼児・児童・生徒の指導・支援等に関する様々な課題に対応できるよう、学校と連携しながら研修を充実させ、全ての教職員の資質向上を図る。					
令和元年度 事業計画概要	○「ともに学び、ともに育つ」という観点からの集団づくり ○自立活動支援教室・通級指導教室の充実 ○個別の支援計画の作成や確認 ○障がい児バス介助等の丁寧な介助の充実					
令和元年度 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインを意識した環境づくりや指導を実施 ・通級指導教室の充実に向けた視察研修の実施や研修内容の周知、環境の改善 ・11月には筑波大学附属小学校のUD学会に4人の教員が参加。研修後、報告会実施 ○自立活動支援教室の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・以下の3療法で実施し、アンケートで希望のあった26人の児童生徒が学習を実施 <ul style="list-style-type: none"> ▽言語療法(勝先生・地頭所先生)・・・指導時数150時間 ▽作業療法(芳本先生・板垣先生・小林先生)・・・指導時数175時間 ▽理学療法(新村先生)・・・指導時数50時間 ⇒合計375時間 ○個別の支援計画及び指導計画の作成や確認及び効果的な活用 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校合同で支援担当者会を実施 ・自立活動支援教室での活用 ・小中支援コーディネーターからのヒアリングの実施 ・保護者交流会を開催(2回)し、課題の共有とニーズを把握した ○障がい児バス介助等の丁寧な介助の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校登校時に障がい児バス介助実施(189日)、小学校下校時に障がい児バス介助実施(2日) ○先進校視察研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・和泉市立国府小学校における通級指導教室の視察(小学校教員、中学校教員ほか6人参加)。 ・大阪市立大空小学校における小中高一貫校支援教育グループの視察(小学校教員ほか5人参加)。 					
指 標	説 明		平成30年度	令和元年度		
「学校に来るのが楽しい」の項目における肯定回答の割合	町学力テスト意識調査より(小1～中2)		小学校81.2% 中学校76.0%	小学校78.5% 中学校78.8%		
「授業がよくわかる」の項目における肯定回答の割合	町学力テスト意識調査より(小1～中2)		小学校86.2% 中学校67.5%	小学校85.8% 中学校67.6%		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	2,669	2,442	1,109			1,333
元	3,638	3,291	1,982			1,309

令和元年度点検結果

- 「ともに学び、ともに育つ」という観点からの集団づくりを日々の授業・行事・その他の活動の中で進めることができた。特に、児童生徒支援加配教員を中心に、人権を大切に作る学校づくりのための学習を充実させることができた。
- 自立活動支援教室では延べ26人の児童生徒が様々な分野で専門的な学習を行うことができた。年間2回の保護者会を実施し、保護者の方との活発な意見交流を行うことができた。自立活動の先生方と保護者の相談の機会を増やしてほしいという意見があり、限られた活動時間の中でどのように取り組むかが課題となった。
- バス介助が主体となり、障がいを持つ児童生徒が安全に安心して登下校ができるよう、サポートすることができた。
- 個別の支援計画及び指導計画（支援学級・通級指導教室）は、定期的に保護者と共有しながら日頃の指導や自立活動支援教室などで活用することができた。

達成度	概ね達成
------------	------

今後の取組

- 「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりを更に進めていくため、今後も能勢が大切にしてきた人権を大切に作る学校づくりを進める。
- 通級の活用、情報伝達方法の工夫、支援学級の在り方の見直し等を行い、支援教育の充実を図ることで、困り感を持っている児童生徒を減少させ、「笑顔で会える」学校づくりに努める。
- 自立活動支援教室において、支援学級在籍者以外にも対象枠を広げ、保護者・教職員によるタイムリーな相談の機会を増やし、より専門的な指導・支援体制を充実させていく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町人権施策推進計画。能勢町障がい者計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	4 豊かでたくましい人間性のはぐくみ					
	(1)心の教育の充実	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○職場体験事業					
事業目標	○児童生徒が目標を持ち、主体的に進路を選択し、将来社会人として自立し、よりよい社会を創っていかうとする態度を養うとともに、自らの人生や新しい社会を切り拓くために必要な能力の育成に努める。 ○中学校においては、豊かな勤労観・職業観を育成できるよう職場体験学習等を充実させる。					
令和元年度事業計画概要	○社会との相互関係の中で自分らしい「生き方」を模索する中で、受け入れ先との交渉、事前学習、体験中の学習、体験後の振り返り等、働くことの意義や、そのために必要な知識・技能・態度など基礎的な力を育成する。 ○学校運営協議会とも連携し、事業所・地域社会等とのつながりの中で、様々な地域活動やボランティア活動等、経験を広げ、他者と豊かな交流ができる機会を工夫する。					
令和元年度事業実績	○職場体験事業 対象学年 : 中学2年生 53人 実施日 : 8月27日～8月30日 4日間 受入事業所 : 14事業所 町内11か所 町外3か所 ○職場体験学習の報告については、中学生と保護者を対象に学習発表会の場で行われた。 ○実施後、中学2年生全員が書いた報告書を冊子にまとめ、お世話になった事業所にお礼の意味を込めて届けた。 ○キャリアパスポートを導入した。今後の職場体験における内容の精査や校内での研究体制の在り方について4度の小中キャリア教育担当者会を実施した。					
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度			
クラスと活動するとき相手のために我慢できる（5点満点の平均点）	社会性測定用尺度調査（中学2年時7月と12月）	7月 4.25 12月 4.43	7月 3.47 12月 3.66			
クラスの人の役に立っている（5点満点の平均点）	社会性測定用尺度調査（中学2年時7月と12月）	7月 3.18 12月 3.35	7月 2.91 12月 2.94			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	61	57				57
元	79	58				58

令和元年度点検結果	
○中学2年生時の職場体験前と職場体験後の生徒の意識調査から、令和元年度は「クラスと活動するとき相手のために我慢できる」については3.47⇒3.66と0.19ポイント上昇し、「クラスの人の役に立っている」2.91⇒2.94と0.03ポイント上昇した。 ○職場体験学習について、5月より希望職種、事業所への依頼、電話のかけ方等の事前学習をはじめ、生徒自身が希望する事業所に打診し、受入可能な事業所を確定した。最大限生徒の希望に沿う形で事業所を決定するが、第2希望になる場合もある。生徒の希望職種として町内にない場合は、町外へ出る生徒もいる。町外については、基本、公共交通機関を活用するため、4日間となるとかなりの交通費負担となる現状がある。 ○小中キャリア教育担当者と教育委員会事務局で協議を重ね、児童生徒1人1冊のキャリアパスポートを作成することができた。	
達成度	概ね達成

今後の取組

○本町で課題である自己肯定感、自己有用感を持てるようにするには「人のシャワーを浴びる体験」が必要である。中学生が地域に出かけ、地域の方々から認められる機会を増やすことは、大変重要な視点である。職場体験でもっと地域とのパイプが深まるようなシステムを構築していく。

○希望先として町内の教育（幼稚園・保育所）への関心が高い。町内事業所の職種には限界があるが、公務員・介護職・芸術文化・能勢町役場、保健福祉センター、淨るりシアター、社会福祉協議会、福祉施設等の町内事業所への希望者が更に出てくるように、進路・職場体験・ボランティア体験・福祉体験・文化体験等が日頃から教育活動に組み込めるカリキュラムデザインを進めていけるようにする。

○町内において「移住支援」「環境」「新規就農者」「新規起業家」「第一次産業」「サービス業」など、能勢の元気な大人と共に過ごす機会を設け、生徒の価値観が変わるような「職場体験で魅力ある従事者」と出会う取組を進めていく。
町地域振興課総務課と更に連携し、小学校・中学校・高校へとつなぐためのキャリア教育を推し進めていく。

○小中キャリア教育担当者会において、キャリアパスポートを活用し、ひな形どおりではなく「子ども主体」で進めていけるようにする。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策網目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町地域福祉計画、能勢町子ども・子育て支援事業計画、能勢町生涯教育推進指針

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	4 豊かでたくましい人間性のはぐくみ					
	(2)人権尊重の教育の推進	担 当 課 ・ 係	学校教育課学校指導係			
事業名	○人権教育推進事業 ○児童館推進事業					
事業目標	○人権教育の推進に当たっては、一人ひとりが自らの良さや可能性を発揮し、互いに個性や違いを認め合い、共に励まし支え合う児童生徒集団の育成が基本である。個人を丸ごとそのまま認めること、違いを認め合うこと、違うことは豊かなことだとの視点で取り組む。異文化や異質なものを排除するのではなく、理解を深め認め合う共生の論理を根幹において推進する。 ○関係する答申等の趣旨を踏まえ、これまでの同和教育の経験や成果を生かし、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて人権教育を推進し、課題を有する子どもたちに対する人権尊重の視点に立った取組を進めるとともに、同和問題の早期解決に向けて、人権教育の一環としての同和教育の推進に努める。					
令和元年度 事業計画概要	○人権感覚や規範意識を養うため、教職員対象の学習会や研修会を実施し、児童生徒に対しては校外学習時等に講師を招いて人権講習会を開催する。 ○児童館活動については、様々な活動を通じ、人権感覚が豊かな人材を育て、仲間の大切さに気づき、他人を思いやる心を育てる。夏休みの児童館開放や毎年開催の児童館祭は、小・中合同の活動として実施する。					
令和元年度 事業実績	○能勢町人権教育研究会主催の学習会及び研修会の実施 各部会ごとにテーマを設定し、学習会や講師を招いての研修会を実施。 各学習会及び研修の実施回数（延べ）及び参加人数（延べ） 同和問題 6回、74人、男女平等 8回、79人、在日外国人の人権・国際理解 5回、105人 ○能勢町在日外国人教育研究会の学習会及び研修会の実施 小中高の実践交流を見据えた人権総合学習の取組を研究するため、能勢町人権教育研究会と共催で研修会を実施。 学習会及び研修会の実施回数（延べ）及び参加人数（延べ） 5回、99人 ○町教育委員会や豊能地区、大阪府の人権教育研究会の研修に参加 子どもの人権、障がい者の人権、子どもの貧困、性的マイノリティの人権、教職員による児童生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止の学習会や研修に参加 参加回数（延べ）及び参加人数（延べ） 15回、158人 ○児童館活動 登録者数：小学生部34人、中学生部4人 実施回数等：小学生部36回、延べ596人参加、中学生部34回、延べ76人参加					
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度			
人権教育に関する教職員の研修会等への参加人数	人権教育に関する学習会、研修会の実施回数及び延べ参加人数	34回 417人	34回 416人			
在日外国人教育に関する研修会等への参加人数	能勢町在日外国人教育研究会の学習会、研修会の実施回数及び延べ参加人数	6回 114人	5回 99人			
児童館活動参加者数	1年間の実施回数及び延べ参加人数	小 35回、766人 中 34回、92人	小 36回、596人 中 34回、76人			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	1,354	1,308				1,308
元	1,358	1,079				1,079

令和元年度点検結果	
○能勢町人権教育研究会では、人権感覚や規範意識を養うため各部会ごとにテーマを設けて学習会を実施し、講師を招いての研修会を開催することができた。また、能勢町在日外国人教育研究会では、能勢町人権教育研究会と共催による学習会及び研修会を実施することができた。新型コロナウイルスの影響もあったが、無事振り返りの総会も実施できた。	
○児童生徒に対する学習として、校外学習時、講演会等に外部講師を招いて人権講習会を実施した。	
○児童館活動については、様々な活動を通じて、人権感覚が豊かな人材を育て、仲間の大切さに気づき、他人を思いやる心を育てるための活動を継続的に実施することができた。また、夏休みの児童館4館の開放及び12月の児童館祭を小・中合同の活動として実施することができた。新型コロナウイルスにより実施回数は減少したが、中学生部の卒業を見送ること等はでき、活動としては柔軟に対応できた。	
達成度	達成

今後の取組

○今後も教職員を対象とした人権感覚や規範意識を養うための学習会、研修会を実施するとともに、児童生徒に対して校外学習時等に外部講師を招いて人権講習会を開催していく。

○児童館活動では、引き続き様々な活動を通じて、人権感覚が豊かな人材を育て、仲間の大切さに気づき、他人を思いやる心を育てることに努める。また、夏休みの児童館4館の開放や年1回開催の児童館祭は小・中合同の活動とし、これまで児童館活動に参加したことのない児童生徒も参加できるような活動となるよう工夫していく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策網目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町人権施策推進計画、能勢町男女共同参画プラン、能勢町子ども・子育て支援事業計画、能勢町障がい者計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	4 豊かでたくましい人間性のはぐくみ					
	(3)いじめ・暴力行為等問題行動や不登校への取組の推進	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○いじめ調査委員会 ◆児童生徒指導調査					
事業目標	<p>○「能勢町いじめ防止基本方針」「ささゆりトラストプログラム」（学校いじめ防止基本方針）に基づき、いじめは「どの学校でも、どの子にも起こりうる」ものであることを十分認識し、「学校におけるいじめの認識レベルとその対応」を参考に、いじめの未然防止、早期解決を図る。</p> <p>○暴力行為等問題行動の未然防止及び早期発見、再発防止を図るため、非行防止教室等を活用した規範意識の醸成や、自己指導能力の育成に力点を置いた指導に努める。</p> <p>○不登校の未然防止のため、日頃から児童生徒の状況の把握に努め、小さなサインも見逃さず、かつ、機を逸することなく家庭訪問を行う等きめ細やかな対応を行う。そのため、担当者を中心に、校内ケース会議や学校版スクリーニングを実施することで児童生徒に関わる情報を共有し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用した教育相談体制の整備や、児童生徒の内面的な理解を深めるきめ細やかな取組ができる相談体制を確立し、中学校卒業後の進路を見据えた支援を行うよう指導する。</p>					
令和元年度 事業計画概要	<p>○児童生徒指導調査・いじめ調査委員会の実施</p> <p>○能勢町福祉課との連携強化</p> <p>○定期的なスクリーニングの実施</p>					
令和元年度 事業実績	<p>○児童生徒指導調査・いじめ調査委員会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町が行う児童生徒指導調査・・・毎月実施 ・府が行う児童生徒指導調査・・・学期ごとに実施 ・いじめ調査委員会・・・10月16日（水）19：30～実施 <p style="margin-left: 20px;">委員；田邊 哲雄（湊川短期大学 幼児保育学科 准教授 社会福祉士） 永島 聡（神戸常盤大学 保健科学部 看護学科 講師 臨床心理士） 澤田 裕和（澤田裕和法律事務所 弁護士） 中野 雅展（社会教育委員 学識経験者）</p> <p>○町福祉課との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な生活指導事案について、情報共有を密にし、ケース会議を合同で実施 ・小中支援連絡会議を実施し、保育所とも連携 <p>○中学校での生活指導部会、小学校でのささゆりトラスト委員会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校では毎週月曜日の2時間目に生活指導部会を実施 参加者…生徒指導主事・各学年生活指導担当者・養護教諭・首席・子ども支援コーディネーター・管理職 ・小学校では、月1回実施 参加者…校長・副校長・教頭・首席・養護教諭・児童生徒支援担当教諭・SSW・SC・スクールサポーター（SS） <p>○スクリーニング会議の実施</p> <p>小学校・・・7回、中学校・・・3回</p>					
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度			
いじめ認知件数	児童生徒指導調査	33件 (小；22、中；11)	34件 (小；13、中；21)			
不登校件数	児童生徒指導調査	9人 (小；0、中；9)	15人 (小；5、中；10)			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	36	36				36
元	36	25				25

令和元年度点検結果

○中学校でのいじめ認知件数が増加した。各担任が細かく生徒の状況を把握し、スクリーニング等を活用しながら早期対応をしていることが一つの要因であると考え。小学校では1件、中学校では3件、年度内に解消することができていない事案があるが、継続的な指導や見守りを続けている。

○不登校人数としては上記に示したが、小学校での年間10日以上欠席者数は19人（H30;14人）であり、そのうち病気で欠席が10人である。また中学校での年間10日以上欠席者数は46人（H30;33人）であり、病気で欠席が20人である。病気が理由で欠席している児童生徒の中には、友人関係や学習面で困り感を持っている児童生徒が含まれていると思われる。

○大阪府立大学や町福祉課と連携したスクリーニングにおいて、小学校は年間を通して継続的に、中学校では生活指導部会で3回のスクリーニング会議を実施した。その会議において、小学校での情報共有の体制や事案対応の体制に課題が見られることが明らかとなった。

達成度	概ね達成
-----	------

今後の取組

○加配教員（小学校こども支援コーディネーター）を軸とした小学校における生活指導体制の確立と成長を促す指導の充実を図る。中学校では、成長を促す指導を更に充実させる。

○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を効果的に活用し、いじめ事案や不登校傾向の早期発見・早期対応に努める。

○理学療法士・作業療法士を活用した相談活動（保護者・教員）や巡回相談を充実させる。このことにより子どもの学習に対する困り感に気づき、適切な手立てを行う。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策網目1-（1）子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	1 子どもが創る明るい未来・いじめホットラインの開設
その他	能勢町いじめ防止基本方針、能勢町人権施策推進計画、能勢町子ども・子育て支援事業計画

※ 「事業名」の欄中「◆」は、予算を伴わない事業であることを示す。

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	5 健やかな体のはぐくみ			
	(1)体力づくり推進事業の立上げとその推進	担当課・係	学校教育課学校指導係	
事業名	◆体力づくり推進計画・体力運動能力、運動習慣等調査 ○体力づくり推進事業			
事業目標	○学校全体で身体を動かす時間を設定するなど、体育科、保健体育科、総合的な学習の時間、特別活動など他教科、領域との関連を図り、全教職員の共通理解のもと体力向上に向け、「体力づくり推進計画」を策定するように努める。 ○運動量を確保できる体育授業の充実を図り、運動することが生活習慣の一部となるよう取り組む。 ○日常の体育授業と体育的行事を連携した取組を進め、児童生徒に達成感を味わわせ、運動の楽しさが実感できるように工夫する。			
令和元年度 事業計画概要	○中学校保健体育科教員による小学校での授業の実施 ○大阪経済大学との連携による体力向上プログラムの実施 ○全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実施 ○中学校でのマラソン大会「第4回けやきmarathon」実施			
令和元年度 事業実績	<p>○中学校保健体育科教員による小学校での授業の実施 小学校高学年で実施。中学校保健体育科教員が小学校の運動会やマラソン大会に関わり専門的な指導を行うなど、専門的な知識や技術を持った教員が指導を行った。11月1日（金）小中高一貫教育研究発表会において授業公開を行い、大阪経済大学若吉浩二教授に助言をいただき、能勢町の子どもたちの体力向上に向けて貴重な示唆を得ることができた。</p> <p>○大阪経済大学との連携による体力向上プログラムの実施 ①若吉教授に助言をいただき、のせ保育所、みどり幼稚園、小学校・中学校、町職員で協働して「オノマトベ体操」を制作し、各校園所で活用した。 ②8月22日（木）子どもの居場所づくり事業において大経大水泳部員による水泳指導を実施。小学生約100人の参加。 ③11月9日（土）陸上教室「能勢っ子！かけっこ！ランRUNラン！」を実施。保育所・幼稚園・小学生・中学生・一般167人の参加。大経大陸上部の九鬼コーチ、竹澤コーチ（北京五輪出場）が指導。 ④2月20日（木）小学校4～6年生に出前授業を実施。大経大陸上部の九鬼コーチ、竹澤コーチが指導。</p> <p>○全国体力運動能力、運動習慣等調査の実施 中学生において広大な敷地を活かした毎時間サーキットトレーニングや体力向上トレーニングを年間を通じて実施した。テスト後には、結果分析を行い町HPで周知。全国平均を上回った種目（8種目実施）は、小5男子で2種目、小5女子で3種目、中2男子で5種目、中2女子で7種目であり、中学生において顕著な伸びが見られた。</p> <p>○中学校でのマラソン大会「第4回けやきmarathon」実施 12月12日（木）に東郷地区を走るマラソン大会（第4回けやきmarathon）を実施した。沿道にたくさんの方が立って応援をしてくださったり、けやきの里で炊き出しを行ってくださるなど、恒例行事として定着してきている。</p> <p>※小学生が第11回おおさか子どもEKIDEN大会に参加 2月8日（土）にヤンマースタジアム長居（長居陸上競技場）で実施された大会に2チームが参加した。大会前には、放課後や土曜日にチーム練習を実施した。大会当日は全8区間13.7kmをたすきをつないで完走を果たした。結果は参加56チーム中45位（58分49秒）・46位（58分57秒）であった（昨年度は59分43秒）。</p>			
指 標	説 明		平成30年度	令和元年度
「運動やスポーツをすることは好きですか」の項目における「好き」と答えた割合（小学校5年生）	全国体力運動能力、運動習慣等調査結果の児童質問紙		男子66.7% 女子40.7%	男子43.8% 女子44.0%
中学2年生持久走の結果【男子1500m・女子1000m】	全国体力運動能力、運動習慣等調査結果		男子396.3秒 女子310.0秒	男子390.9秒 女子288.31秒
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)	
			国府支出金	地方債
			その他	一般財源
30	—	—		
元	319	244		244

令和元年度点検結果	
<p>○「運動やスポーツをすることは好きですか」の項目において「好き」と答えた割合は、女子のみ向上が見られた。小学校5年生男子は、体力テストで全国平均に届いていない種目が多く、良い記録を出すことができないことが、否定的な回答となっている要因の一つであると考ええる。</p> <p>○大阪経済大学との連携による体力向上プログラムである陸上教室では、保護者を含め低学年や就学前の子どもがたくさん参加していた。</p> <p>○中学生においては、男女ともに記録が向上した。日頃の保健体育での実技指導、クラブ活動、けやきmarathon、体育大会など、年間を通じた地道な取組が結果につながっていると思われる。</p> <p>○5月より「オノマトペ体操」を能勢小学校で週4回、朝の会で実施したところ、20mシャトルランの記録は全学年で向上し、50m走の記録は1～5年生で向上した。新聞でもこの取組が紹介され、能勢の体力向上を全国へ発信することができた。しかし、まだ全国平均には届いておらず、体力向上は能勢の子どもたちにとって大きな課題である。</p>	
達成度	概ね達成

今後の取組
<p>今後も継続して、子どもの体力の向上に努める。子どもたちが、楽しむ中で体力が向上するような授業・取組を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中学校保健体育科教員による小学校での授業の実施、小中高一貫教育発表会における公開授業・研究討議の実施 ○全国体力運動能力、運動習慣等調査の実施・分析、分析を活かした授業づくり ○「けやきmarathon」の更なる充実 ○大阪経済大学と連携したオノマトペ体操、水泳指導支援、スポーツテスト支援等 ○小学校、保育所、幼稚園と協働した「能勢の体力向上」に対する取組の充実 ○第12回おおさか子どもEKIDENに参加

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策網目1- (1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	—

※ 「事業名」の欄中「◆」は、予算を伴わない事業であることを示す。

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	5 健やかな体のはぐぐみ		
	(2)健康教育・保健指導の充実	担 当 課 ・ 係	学校教育課学校指導係
事業名	○就学時健康診断 ○小学校児童健康管理 ○中学校生徒健康管理		
事業目標	○学校保健安全法に基づき、保健所や校医等と連携し、保健に関する教科の指導をはじめ全ての教育活動を通して、児童生徒が生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培う学校保健計画を策定し、計画的・組織的に推進する。		
令和元年度 事業計画概要	○就学前児童の健康診断 学校保健安全法に基づき、翌年度小学校入学予定者に、就学時健康診断（内科・歯科・眼科・耳鼻科検診、視力・聴力検査等）を実施し、就学前児童の疾病等の早期発見・治療を図り、就学前児童の健康保持・増進を図る。 ○児童生徒の健康診断 学校保健安全法に基づき、学校医又は検査機関により、児童生徒の内科・歯科・眼科・耳鼻科検診、尿検査、心臓検診（小1・中1のみ）、脊柱側弯症検診（小5・中1のみ）を実施し、児童生徒の疾病等の早期発見・治療を図り、児童生徒の健康保持・増進を図る。		
令和元年度 事業実績	就学前児童及び児童生徒の適切な健康管理のため、学校保健安全法等に定める各種検診を、学校医又は検査機関により実施した。 ○就学前児童の健康診断の受診人数 内科・歯科・眼科・耳鼻科検診及び視力・聴力検査 40人 ○児童生徒の健康診断の受診人数 (小学校) ①身体計測・内科検診 前期 300人 後期 288人 ②歯科 296人 ③眼科 300人 ④耳鼻科検診 295人 ⑤尿検査 297人 ⑥心臓検診（小1のみ）46人 ⑦脊柱側弯症検診（小5のみ）56人 (中学校) ①身体計測・内科検診 前期 176人 後期 181人 ②歯科 170人 ③眼科 171人 ④耳鼻科検診 178人 ⑤尿検査 180人 ⑥心臓検診（中1のみ）68人 ⑦脊柱側弯症検診（中1のみ）59人 ○学校保健委員会 児童生徒の健康の保持増進を目的として、学校保健委員会を10月31日に小中合同で開催した。		
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度
就学前児童健診受診率	就学前児童健診受診者数を翌年度小学校入学児童数で除して算出したもの	97.83%	100.00%
学校健診受診率	学校健診（内科）受診者数を町立小学校及び中学校在籍児童生徒数（5/1時点）で除して算出したもの	小学校 99.69% 中学校 97.30%	小学校 100.00% 中学校 93.62%
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)
			国府支出金 地方債 その他 一般財源
30	3,244	3,147	3,147
元	3,266	3,195	3,195

令和元年度点検結果

○就学前児童及び児童生徒に対して学校で集団健診を実施するとともに、当日の欠席者に対しては学校と教育委員会から後日、学校医を個別受診するよう勧奨したことなどにより、未受診者を最小限にとどめることができ、就学前児童及び児童生徒の健康保持・増進を図ることができた。

○「学校保健委員会」を開催し、児童生徒の健康状態や学校給食の衛生管理等について、教職員、学校医、PTA役員の間で意見交換を行うことができ、今後の児童生徒の更なる健康の保持・増進に向け、家庭・学校・教育委員会が連携して取り組む良い機会を作ることができた。

達成度	概ね達成
------------	------

今後の取組

○就学前児童健診及び児童生徒の学校健診について、不登校等の生徒が受診できていないことなどもあり、受診率100%を達成することができなかった。今後、健診については、健康診断の意義の理解促進とともに学校だけでなく個別の医療機関でも受診できることをより積極的にかつ丁寧に案内するなど、不登校等の児童生徒が少しでも受診しやすいような体制づくりに努めていく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策網目1-(1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群①学校教育の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町障がい者計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	6 教職員の資質向上					
	(1)教職員の組織的・継続的な人材育成と資質向上		担当課・係	学校教育課学校指導係		
事業名	○人事権移譲業務					
事業目標	○「教育は人なり」と言われるが「教育こそ人なり」である。教員は最大にして最重要な教育環境である。教育に携わる公務員としての責務を自覚し、町民の信頼に応えられるよう、児童生徒に敬愛される豊かな人間性と社会の変化や諸課題に対応できる専門的な知識や技能、実践的な指導力等の資質能力を向上させる。					
令和元年度 事業計画概要	○豊能地区教職員人事協議会（人事協）初任者研において、人権、授業づくり、児童生徒理解の3つの領域で実施。 ○人事協による中堅教員等資質向上研修において、子ども主体の授業づくり、授業評価と授業改善、学校組織マネジメント、学校教育相談の領域で実施。					
令和元年度 事業実績	<p>【初任者研修 合計12回実施 内容は以下のとおり】</p> <p>○対象者：中学校1人（家庭）</p> <p>(1) 開講式 4/3 ①服務・勤務条件②先輩からのメッセージ③コミュ・トレ 閉講式 中止</p> <p>(2) 人権について考える研修 2回実施。 ①「学級づくりと自尊感情」4/18・23 ②「大阪人権博物館の見学と講義」11/7・11/12</p> <p>(3) 授業づくり研修 7回実施 ①学習指導要領と授業づくり 5/14・21 ②道徳の授業づくり・道徳の時間 7/24・30 ③授業の導入・展開・まとめⅠ 8/7 ④授業の導入・展開・まとめⅡ 8/8 ⑤授業の導入・展開・まとめⅢ 9/3・10/8 ⑥言語活動の充実と学習評価 11/7・12 ⑦情報教育・ICT機器を活動した授業づくり 2/6・20</p> <p>(4) 児童生徒理解を深めるための研修 2回実施 ①ユニバーサルデザインの視点に立った授業づくりや学級づくり 6/18・27 ②いじめ防止・対応を中心にして 1/16・21</p> <p>【中堅教諭等資質向上研修 10年経験者研 合計5回実施 内容は以下のとおり】</p> <p>○対象者：小学校2人</p> <p>(5) 開講式 5/16・23 閉講式 2/13・18</p> <p>(6) 子ども主体の授業づくり研修 2回実施 ①6/20・6/25 ②8/7（小）・8（中）（大教大との連携）</p> <p>(7) 学校組織マネジメント研修 5/16・23</p> <p>(8) 学校教育相談研修 10/18・10/29</p> <p>(9) ミドル・リーダーをめざして 2/13・18</p> <p>【中堅教諭等資質向上研修 5年経験者研 合計4回実施 内容は以下のとおり】</p> <p>○対象者：小学校2人</p> <p>(10) 開講式 6/6・11 閉講式 1/23・28</p> <p>(11) 授業づくり研修 7/25・31</p> <p>(12) 児童理解研修 11/26・11/29</p> <p>(13) 学び続ける教員であるために 1/23・1/28</p>					
		説 明		平成30年度	令和元年度	
児童生徒理解を深めるための研修①と人権研修②における受講者の満足度、理解度、活用度（4点満点で評価）		毎回の初任者研修後の受講者アンケート調査（対象：豊能地区内 全研修受講者）		満足度①3.7②3.6 理解度①3.8②3.6 活用度①3.8②3.6	満足度①3.8②3.8 理解度①3.8②3.7 活用度①3.9②3.8	
子ども主体の授業づくり③と学校組織マネジメント④における受講者の満足度、理解度、活用度（4点満点で評価）		毎回の中堅教諭等資質向上研修後の受講者アンケート調査（対象：豊能地区内 全研修受講者）		満足度③3.3④3.5 理解度③3.3④3.6 活用度③3.3④3.7	満足度③3.4④3.4 理解度③3.6④3.5 活用度③3.5④3.4	
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	439	374	218			156
元	391	377	209			158

令和元年度点検結果

【初任者研について】

(1)教職員の服務、勤務条件については、具体的な事例を踏まえ、社会人として必要な服務について研修できた。先輩からのメッセージでは、2年目の先輩教職員（豊中市・豊能町）から貴重な失敗談や成功談が聞け、初任者には心強いメッセージとなった。信頼を創り出すコミュニケーショントレーニング、『聴く』ことの重要性についてワークを交えながら学んだ。

(2)①は子どもに寄り添う数々のエピソードとともに、講師のこれまでの実践を人権教育と結び付けた内容であった。②は、自分事としての捉えができ、日々の教育活動につながる内容だった。

(3)①では、子どもの力を引き出す授業づくりを学び、学習指導案の書き方を学ぶことができた。②道徳の授業づくり、場面分け、役割演技の方法、小中合同班での授業づくりが有意義だった。③④⑤に関しては、初任者と中堅教諭による合同研修。初任者の模擬授業後に経験者より的確な助言を受け、初任者にも新たな気づきがあった。初任者も10年経験者もお互いに学び合う姿が見られた。2・3年目の教員が自主的に参加する等、新たな取組になった。コラボ研として、初任者は初任者の課題、10年経験者は学校のミドルリーダーとしての課題が認識でき、今後のキャリア育成の上での課題も明らかになった。⑥は板書スタイル、教師としての話し方等、基本となる内容を厳しくも温かさをもった講義だった。⑦はICT教育を進めるに当たって、学級会でそのような1年の振り返りができるかというテーマでプレゼン資料を作成した。

(4)①では、ユニバーサルデザインの視点に立った授業づくりや学級づくりの研修で、アセスメントのあり方について、初任者の理解と認識に課題が見られた。②では、いじめの被害者・加害者への対応はもちろんのこと、学校が子どもにとって最も安全で安心な場所であるために、いじめを発生させない環境づくりに向けて集団づくりの大切さを学ぶ研修となった。

【10年経験者研について】

(5)(7)では、今の自分の組織での立場を見つめ、ミドル・リーダーとしての自覚を促し、具体的に何ができるかについて考える機会となった。

(6)では、10年の経験を活かして、初任者の授業をどのように分析し、的確なアドバイスを行うか、同僚教員との向き合い方を考えるよい研修となった。赴任校でどう関わっていくかが課題である。

(8)臨床心理士・精神保健福祉士から、目の前に現れている問題行動ばかりに着目するのではなく、その背景にあるものを探る視点や外部機関との連携の重要性、そのための校内連携強化など、組織的な支援に関する研修であった。

(9)では、「今求められるミドル・リーダーとして」というレポートを書いて、各市町で交流した。個人差があり、10年間で教員としての資質、力量をどのように高めていくかが課題である。

【5年経験者研】

(10)キャリア教育について理解、学校教育活動全般をキャリア教育の視点で見直すことで、どのような力がついたのかを考える機会となった。キャリアパスポートの導入について協議する機会となった。

(11)では、演習を交えた道徳の授業づくり、発問の絞り込み、学習評価について学ぶ機会となった。

(12)では、それぞれの違いを「もちあじ」として出し合える環境づくりの大切さを様々なワークを通して学ぶことができた。

(13)では、ミドルリーダーとしての6年目から10年目のキャリアについて考える演習を行った。指標をもとに現状どの段階にあるのか、各市町でどのように指標に適応した教員研修を計画的に進めていくかが課題である。

達成度	概ね達成
-----	------

今後の取組

○初任者研、5年目経験者研、10年目経験者研のそれぞれのキャリアステージにおける育成指標に合わせた研修企画を今後も継続していく。

○地区で作成した育成指標を各市町が持ち帰り、各市町の研修の指標として活用し、教職員育成に役立てていく。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1-（1）子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群②開かれた学校づくり
アクションプラン	—
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町人権施策推進計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	7 学校の組織力向上と開かれた学校づくり					
	(2)部活動の在り方	担当課・係	生涯教育課教育総務係			
事業名	○スクールバス部活動促進事業					
事業目標	○保護者の経済的負担の軽減、部活動のより一層の活性化を目的として、部活動の試合遠征時等にスクールバスを運行する。					
令和元年度 事業計画概要	○部活動の試合遠征時等においてスクールバスを運行する。（年間10回の運行見込）					
令和元年度 事業実績	○スクールバス部活動促進事業 平成29年10月より保護者の経済的負担の軽減、部活動のより一層の活性化を目的として、部活動の試合遠征時等にスクールバスを活用するスクールバス部活動促進事業を導入している。 利用実績：女子バスケット部2回					
指 標	説 明			平成30年度	令和元年度	
部活動試合遠征時等のスクールバス運行回数	部活動試合遠征時等のスクールバス運行回数			5回	2回	
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	170	90			90	
元	216	29			29	

令和元年度点検結果	
○スクールバス部活動促進事業については、能勢中学校のクラブごとの部員数が少ないため、中型バスやマイクロバスを活用した場合の1人当たりの負担金額が高くなってしまいうこともあり、年間を通じて活用は低調であった。	
達成度	未達成だがその方向に進んでいる

今後の取組	
○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は、部活動の試合遠征等の減少によるバスの活用回数の減少が見込まれる。また、今後児童生徒数の減少によるクラブごとの部員数の減少も見込まれるので、中型バスやマイクロバスではなく学校のハイエース（定員10人）を活用することにより1人当たり負担金額の減少を図るなど、事業の見直しを検討していく。	

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策綱目1-(1)子どもたちの生きる力を育む学校づくりに関する施策、施策群③教育環境の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町子ども・子育て支援事業計画、能勢町障がい者計画、能勢町公共施設等総合管理計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	7 学校の組織力向上と開かれた学校づくり		
	(4)コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の 充実に向けて	担当課・係	学校教育課学校指導係
事業名	○学校支援地域本部事業 ○学校運営協議会運営事業		
事業目標	○校長のリーダーシップのもと、児童生徒の実態等を踏まえた実行性ある計画に基づいた教育実践を展開し、当面する教育課題や社会の変化に機敏に対応するため、開かれた学校づくりを一層進め、家庭や地域と連携・協働して自主的・自立的な特色ある教育活動を展開する。また、学校教育診断や学校運営協議会を活用して保護者や地域の意見を学校運営に生かす等、学校運営体制を整備充実させる。		
令和元年度 事業計画概要	○学校、家庭、地域が一体となって子どもの豊かな成長を育むため、学校支援ボランティア等の地域人材を活用し、登下校の見守り、環境整備、アフタースクールでの学習支援や体験活動講師等、様々な取組を実施する。 ○平成30年度に立ち上げたコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を活用して、保護者や地域住民の願いや意向を的確に把握し、学校運営に反映させる。		
令和元年度 事業実績	○学校支援地域本部を組織し、学校・家庭・地域の連携をより強化するとともに、登下校の見守り、環境整備、アフタースクールでの学習支援や体験活動講師等、様々な地域学校協働活動を実施した。 ○地域住民、PTA、教職員、学識経験者等16人で組織する能勢小学校・中学校の学校運営協議会の会議を年6回開催するとともに、各委員が4つの部会（行事・イベント部、学び支援部、環境創生部、安全・生活部）に分かれ、子どもたちの学びをより一層豊かなものにしていくため、自主的に活動を行った。また、学校運営協議会制度について、小学校及び中学校の運営を充実させるべく先進地研修視察を行い、取組事例を学んだ。 ○学校の教育活動が保護者のニーズ等に対応しているかどうか点検するため、学校教育診断保護者アンケートを実施した。		
	説 明	平成30年度	令和元年度
学校支援ボランティア活動参加人数	アフタースクール I ボランティア活動参加延べ人数 【年度間（4月～3月）】	372人	294人
「学校は子どものよさを認め、個性を伸ばそうとしている」に対して肯定的回答をした保護者の割合	学校教育自己診断の保護者アンケートの設問項目	小学校 85.0% 中学校 86.8%	小学校 86.0% 中学校 83.0%
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)
			国府支出金 地方債 その他 一般財源
30	2,369	2,138	1,642 496
元	784	761	364 397

令和元年度点検結果	
○地域人材を活用し、登下校の見守り、環境整備、アフタースクールでの学習支援や体験活動講師等、様々な地域学校協働活動を実施し、地域とともに未来の能勢町を担う子どもたちの育成に貢献した。しかしながら、アフタースクール I ボランティア活動人数は、3月2日から新型コロナウイルス感染症対策のため学校が臨時休業になったことに伴い、開催回数が減ったことなどから、21%減少した。	
○学校運営協議会において、地域の方々によりたくさん学校に来ていただけるよう、学校行事の支援（小中のマラソン大会の見守り、花いっぱいプロジェクト）、授業の支援（お月見だんごづくり、歌垣山登山、昔あそび、家庭科実習など）、登校時のあいさつ運動、学校付近の環境整備（ふれあい（親水）広場の緑化事業として遊歩道の整備や護岸整備、植樹など）を行い、学校と家庭・地域が連携することができた。	
達成度	達成

今後の取組
○新型コロナウイルス感染症対策のため学校が臨時休業になったこと等の影響もあり、アフタースクール I ボランティア活動人数が減少したが、今後も、学校内の情報や様子が保護者や地域住民の方により伝わるよう、学校運営協議会の活動をコミュニティ・スクールだよりやホームページなどを通じて周知し、学校や子どもたちへの関心を高めていくことで新たなボランティア人材の確保に努めていく。
○子どもたちの学びをより一層豊かなものにしていくため、能勢小学校・中学校の学校運営協議会と豊中高校能勢分校の学校運営協議会の連携を進め、「オノマトベ体操」の継続及び保育所・幼稚園と連携した体力づくり推進事業「能勢っ子！ かけっこ！ 日本一！」を町を挙げて実施していくことで、能勢町が目指す子ども像に向けて、町ぐるみで幼児・児童・生徒を育成するシステムについての研究を更に進める。
○更なる学校の授業改善及び活性化を図るため、引き続き教職員による教育先進地視察研修や外部の有識者を招いての授業づくり研修会・研究授業等を実施していく。

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策網目1-(1) 子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群②開かれた学校づくり
アクションプラン	—
その他	能勢町子ども・子育て支援事業計画、能勢町生涯学習推進指針

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	7 学校の組織力向上と開かれた学校づくり					
	(4)コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の 充実に向けて	担当課・係	学校教育課学校指導係			
事業名	○学校運営協議会と地域学校協働本部の設置・拡充に向けた調査研究事業（国事業）					
事業目標	<p>○変わりゆく社会の仕組みや新しい教育体制の中で、平成30年に設置したばかりの能勢小学校・中学校の学校運営協議会と、大阪府が設置者となる大阪府立豊中高校能勢分校の学校運営協議会との間における連携・協働の在り方等について、協議会等の果たす役割や業務の効率化等に資する運営方法・推進方策等についての調査研究を行い、全国への普及を図る。</p> <p>○学校運営協議会・地域学校協働本部・保幼小連絡会・能勢の魅力化協議会等の協働による教育魅力化と活性化の取組を通して、能勢地域保幼小中高をつなぐ一貫教育と地域の教育力を生かして、幼児から高校生までのグローバル人材の育成の仕組みづくりを行う。</p>					
令和元年度 事業計画概要	<p>①学校と役場各行政課が連携・協働し、学校運営協議会の動きを活性化の中で、学校敷地内の学びの丘の整備と季節ごとのイベントと合わせて、児童生徒とその保護者のみならず、幼児や町住民と連携・協働し、それぞれが参画する仕組みづくりを進める。</p> <p>②能勢地域小中高一貫教育の効果的で持続可能な連携の実践研究を推進する。小中高の首席教諭や加配教員を活用し、中高併任発令を見直し、中学生と高校生が効果的な学習が行えるようにカリキュラム・マネジメントを図り、校種間で児童生徒が高め合えるような授業づくりを試みる。</p> <p>③大学生が保・幼・小や高齢者を対象に行う教育福祉部門等の現場実習を先取りして、高校生段階で実施できる場づくりを行い、能勢高校生が実際の現場で実践できる機会を創出する。</p> <p>④能勢町内外の職場との連携を深めながら、町や仕事に誇りを持つ「素敵な大人」との出会いをつくるために、中学生職場体験学習と学校運営協議会活動をつなぎ、地域との関わりがさらに持てるような仕組みづくりを進める。</p> <p>⑤大阪経済大学スポーツ・文化センターと連携し、保育所・幼稚園に通う幼児から小学生児童を対象とした運動プログラムを共同で開発し、体力向上を図る。保幼小の体力づくり推進事業「能勢っ子！かけっこ！日本一！」を、町を挙げて実施する。</p> <p>⑥旧学校や旧府立青少年野外活動センターにあった博物標本を活用し、学校のメモリアルホールに「能勢の自然」をテーマに学校博物館的な展示物コーナーを創出する。合わせて、学校の教育活動、生涯教育課、町図書室、地域振興課等と連携を深め、生物多様性のまち「能勢」を町内外に発信できる機会を創出する。</p>					
令和元年度 事業実績	<p>①学校施設内の親水広場、展望棟、学びの丘を整備して、豊かな環境で学べる喜びと本物に触れる体験ができるような機会となった。学びの丘親水広場の周辺作業、樹木の植樹を行った。北海道浦幌町よりひとりづくり、まちづくりの専門家である近江氏が来校され、各学校で生徒、地域住民を対象に講演会を実施した。</p> <p>② 中高の両校長が組織内で加配教員の位置づけを明確にし、中・高校種間連携がより有意義なものとなるよう、首席を中核に据え、校務分掌や活動日の時間保障など同僚性を生かした組織運営ができるように連携体制を変更し、組織内での連携が広がった。ドイツへの視察も実施した。</p> <p>③能勢小学校・中学校の学校運営協議会において、個別支援が必要な授業支援、給食や清掃の支援、児童会生徒会と協議会委員による協働のあいさつ運動等を実施した。</p> <p>④高校生と小学生が福祉施設の方々に出荷するパンジーと一緒に育てる活動を行ったほか、高校生が夏休みの子どもの居場所づくり事業で小学生を楽ませる企画を実現できる場づくりを提供できた。</p> <p>⑤ 大経大との連携により、保幼小の体力づくり推進事業「能勢っ子！かけっこ！日本一！」やホームページにもオノマトペ体操の動画をアップした。11月9日に開催した「能勢っ子！かけっこ！ランRUNラン！」の参加者が167人となった。</p> <p>⑥町内で調達した木材を活用し、また、旧学校で使用されていた棚などをリニューアルするなどして博物標本を整理し、「能勢の自然と文化」や「能勢の四季の生き物」を伝えるコーナーなどを設けた学校博物館が令和2年2月に完成した。加えて、生涯教育センターにおいて昆虫標本等を活用して開催された「むし？のせ？昆虫から見た能勢の自然展」では、来場者数が556人に上り、好評を博したところであり、生物多様性のまち「能勢」を町内外に発信できた。</p>					
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度			
教職員への波及効果 地域との協働による効果実感	学校運営協議会との連携を通じ、教職員が地域の人と協力することで、子どもの問題行動の解決につながったことがあると肯定的な回答をした割合。 ※UFJリサーチ&コンサルティング㈱「コミュニティ・スクールのポートフォリオ」より	—	58.8%			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30						
元	993	865	865			

令和元年度点検結果

- ①における講演会は各学校と児童・生徒・地域住民が参加することができ、学校運営に携わる方が増え充実した。
- ②教科別研究組織を解体し、9つのテーマ別グループ（健康と運動、食と農業、言語活動、グローバル英語、自主活動、情報とICT、歴史・文化・自然・観光、グローバル能勢、支援）に改編し、今の課題に即した「カリキュラム・マネジメント」が行えるような小中高一貫教育研究の構築の基礎づくりを行うことができた。また、ドイツ・ブリロン市への視察が能勢町主催のもと、能勢町長及び町職員とともに能勢分校の高校生も参画して実施できた。
- ③地域ボランティアの活動により、行事や授業支援、給食など様々な形で学校運営に携わっていただき、地域との密なつながりを作れた。
- ④居場所づくりなど役場内の各課との連携や小中高一貫教育と地域住民の関わる事業を実施することができ、継続的な事業となる試みができるようになった。
- ⑤大経大との連携により、オノマトベ体操を制作することができ、SNSの配信も実施できた。大学生による、体力測定支援や水泳授業を実施した。また、大学教授による陸上教室も実施でき、非常に成果の高い取組を行うことができた。新聞取材やTV取材もあり、能勢町の取組を周知することができた。
- ⑥事業を通じて、学校教育課、生涯教育課、地域振興課がつながり、有意義なイベントが開催できた。参加者も多く、全国生物多様性ナンバーワン自治体としてのPRも行った。

達成度	達成
------------	----

今後の取組

- 学校が困っていることを学校運営協議会が受け皿になってつなぎ、授業支援、業務改善サポート、家庭教育支援を行っていききたい。特に、能勢町が他地域より進んでいる「家庭教育支援事業」を活用して、様々な家庭環境にある児童生徒をサポートできるシステムによる取組を福祉課と教育委員会が連携して進めていききたい。特に、学校教職員の制度理解を進める取組を始めたい。
- 高校生・中学生がもっと町の中で活躍できる機会を1つでも作りたい。防災等の切り口で、中学生や高校生が、町にとってかけがえのない存在（労働力、体力、知力、ネットワーク、若さみなぎるエネルギー）となって、町民からも信頼される存在になれるようなプランの作成に努めたい。
- 令和2年度、能勢高校が完全に豊中高校能勢分校となった（1～3年生まで全て分校生）。一方で、大阪府立学校条例の再編整備のルールが存在する。能勢分校の存続のために、様々な取組が必要となり、高校教育の機会均等と高校教育の保障、そして、何よりも生徒が行ってみたい高校になれるように、魅力化を図っていかねばならない。そのために、高校生が町で輝く機会を作り、地元高校に通う生徒が町の人に1人でも多く評価され、町にとって高校はなくてはならないという気運が益々向上するよう努める。また、能勢町教育委員会が大阪府の高校再編整備課に働きかけながら、能勢町首長部局とも連携協働して、能勢分校が発展していくように努力していききたい。
- 体験学習の受入先は、町内事業所が約80%。地元の企業、公共施設など、能勢町のことを学ぶ機会が多い。ただ、職場体験学習に至るまで、また、体験後の中学生の生き方、将来への展望など、キャリア教育の視点から、職場体験学習そのものの充実を更に図っていく必要性を感じている。町内のまだ開拓されていない事業所、カフェ、レストラン、公共施設等への新たな展開を模索する。能勢の素敵な大人ともしっかりと出会い、自分の可能性に気づくような取組を増やし、地域の暮らしの豊かさや能勢の方々の心情にも触れて、もっと、能勢町に目を向けることができるようにしたい。
- 大阪経済大学と能勢町の連携では今後、教育委員会だけに留まらず、他部局とも連携できるような新たな展開を図っていききたい。オノマトベ体操の継続はもちろんのこと、オノマトベ×勉強＝オノベンにも取り組み、体力を向上させながら学力の向上にもつなげていきたい。また、大学の資源を生かしながら教育×健康×防災、小中高×長距離の歩行×防災×地域の人々のような、歩くことで防災を学び、自治会とのつながりをもった防災を考えるイベントなどの開催など、多角的なプログラムを創出していききたい。そのためには、他部局連携ができるネットワークを築き、町に1つしかない保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校の強みを生かした地域学校協働活動を展開していききたい。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1-（1）子どもたちの生きる力を育む学校づくり、施策群②開かれた学校づくり
アクションプラン	—
その他	能勢町子ども・子育て支援事業計画、能勢町生涯学習推進指針

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	8 安全で安心な学びの場づくり					
	(1)子どもたちの生命・身体を守る取組	担当課・係	生涯教育課教育総務係			
事業名	○学校施設整備事業 ○スクールバス運行事業					
事業目標	○児童生徒の安全確保のため、授業中はもとより登下校時、放課後等における必要な措置を講じ、学校の安全管理に努める。 ○登下校時の通学について、「能勢町通学路安全推進会議」や「能勢小・中学校通学対策委員会」など関係機関と連携し、安全対策を実施する。					
令和元年度 事業計画概要	○学校施設整備については、開校4年目を迎えるため、空調設備及び給食調理機器の保守点検を実施し、経年劣化する設備を適切に管理する。 ○令和2年度以降の給食調理業務・校務員業務・受付管理業務・学校施設管理業務・スクールバス運行业務に係る学校管理包括業務について、仕様を定め、契約に向けた手続きを行い、円滑な業務運営を図る。 ○通学路安全推進会議や通学対策委員会を計画的に開催し、通学路のより一層の安全確保に努める。					
令和元年度 事業実績	○学校施設整備事業 能勢小学校及び能勢中学校の空調・換気設備清掃、給食調理機器保守点検、外壁修繕、展望棟の排水設備改修、敷地内の枯枝剪定等を行った。また、児童生徒送迎用の学校公用車（ハイエース）の老朽化に伴い、買い替えを行った。 ○スクールバス運行事業 通学距離が片道概ね3km以上の小学生、片道概ね6km以上の中学生及び3～6kmでバス通学を選択した中学生を対象とし、スクールバスを運行した。 12月17日にはバス通学保護者会が開催され、次年度の運行計画について保護者・学校より意見を伺い、運行計画の最終決定に反映した。 スクールバス台数・路線数：(登下校)10台・10路線、(部活動)6台・6路線 停留所数：50か所 スクールバス利用人数：小学生189人(全児童のうち62.8%)、中学生115人(全生徒のうち60.8%) (令和2年3月現在) スクールバス運行管理業務委託先：株式会社 共立メンテナンス ○通学対策 (通学路安全推進会議) 開催回数：3回(6月26日、10月1日、2月7日) (通学対策委員会) 開催回数：4回(5月28日、10月16日、11月25日、2月13日) (教育委員会による通学路の見守り) 青色防犯パトロール車の巡回(週1回)と登下校時の見守り(入学式の日から5日間、秋の交通安全運動週間)を実施。 ○学校管理包括委託 令和元年度の学校給食調理業務、学校受付管理業務、校務員業務及び学校設備管理業務については、株式会社 共立メンテナンスに包括委託を行った。 令和2年度以降の委託について、前記4業務にスクールバス運行业務を加えた5業務に係る仕様を定め、プロポーザルによる手続きを経て令和6年度末までの契約を締結した。					
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度			
通学路安全推進会議及び通学対策委員会の開催回数	通学路安全推進会議及び通学対策委員会の開催回数	7回	7回			
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	43,379	41,710	0	0	586	41,124
元	58,188	45,189	0	0	669	44,520

令和元年度点検結果

- 学校施設整備事業については、学校からの要望等に基づき、適宜対策を講じることができた。
- 通学対策については、関係機関が連携することによって、概ね全体を通じて安全・安心な対策を行うことができた。
- スクールバスについては、円滑な運行管理ができたが、12月に帰校時の中型バス自損事故が発生した。改めて安全運行の徹底を行った。
- 学校管理包括委託を行った学校給食調理業務、学校受付管理業務、校務員業務及び学校設備管理業務については、概ね円滑な執行であり、平成30年度に見られた課題についても、委託業者とのより一層の連絡調整により概ね解決することができた。

達成度	概ね達成
------------	------

今後の取組

- 学校敷地が広大で、施設整備については、次々と新たな課題が発生するが、今後、予防保全計画を作成して優先順位に基づき予算の確保を図りつつ、対応する。開校5年目を迎え、メンテナンスが必要な設備等については、計画的かつ適切な施設管理計画に基づき保守点検を実施する。
- 平成30年度より導入した学校管理包括委託については、2年間での課題を踏まえつつ委託業者・学校・教育委員会が連絡調整を密にし円滑な事業実施を行うことによって、より良い教育環境を目指す。
- 通学路の安全確保については、引き続き通学路安全推進会議や通学対策委員会を開催し、関係機関と連携し、より良い環境整備を行う。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1-(1)子どもたちの生きる力を育む学校づくりに関する施策、施策群③教育環境の充実
アクションプラン	—
その他	能勢町まち・ひと・しごと創生総合戦略、能勢町子ども・子育て支援事業計画、能勢町障がい者計画、能勢町公共施設等総合管理計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援	
	(1) 生涯学習の推進体制	担当課・係 生涯教育課生涯教育係
事業名	○生涯学習センター運営管理 ○生涯学習講座 ○図書室運営 ○文化グループ育成と交流促進事業 ○文化フェスティバル事業	
事業目標	○生涯学習センター及び図書室の充実を図り、住民の自主的・自発的学習活動の拠点となる場や機会の拡充を図る。 ○少子高齢化などの現代的・社会的(地域)課題に対応するため、生涯学習センター等において体系的に各種講座の充実に努める。講師の登用、企画・運営における町内外の人材の確保・活用を通して、参画・体験型の生涯学習プログラムの充実に努める。 ○子どもたちが読書を楽しむことができるよう、「子ども読書活動推進計画」の趣旨に基づき、生涯学習センター図書室と学校の連携を一層図り、豊かな人格形成や読書環境の整備に努める。 ○生涯学習講座修了後に、受講生による主体的なコミュニティ活動につながるよう、新たなサークル・グループの設立等に努める。 ○日頃の活動の成果を発表する場と機会を提供し、文化的・芸術的な住民のふれあいの場の拡充を図る。	
令和元年度 事業計画概要	○生涯学習センターを住民の生涯学習の身近な拠点として、利用できるような環境を整える。(生涯学習センター利用の周知、文化協会との連携等) ○図書室については、子どもから高齢者まで幅広い世代が本に親しめるよう書籍や資料の収集に努めるとともに、図書室に訪れる機会となるような企画展示やアウトリーチ事業を実施する。 ○能勢町文化協会や能勢町芸術普及実行委員会の活動を支援するとともに、生涯学習として文化・芸術活動を行っているグループや個人の方々に、生涯学習センターを中心とした活動の場を提供する。 ○能勢文化フェスティバルを開催し、発表の機会を提供する。また、子どもから高齢者までの文化・芸術活動の裾野を広げ、様々な体験の場・生きがいがづくりの場となる機会を提供する。	
令和元年度 事業実績	○生涯学習センター貸室稼働状況等 開館日数：306日、貸室使用日数：217日、稼働率：71.0%、使用人数：4,344人 ○生涯学習講座実績 こども茶華道講座：6月～11月、茶道10回・華道9回、12人 天体観測教室：8月10日、6組・13人 盆栽教室：5月～11月、全6回、11人 能勢の自然と文化財をめぐるハイキング：山田・垂水方面5月19日、23人／山辺方面11月17日、18人 ※【新型コロナウイルス感染症拡大防止取組のため中止した事業】 歴史探索講座：一華草と菅原氏2月29日 郷土料理教室：3月11日 能勢の自然と文化財をめぐるハイキング：森上・今西方面3月21日 ○図書室実績 蔵書数：33,576冊(R2.3.31現在) 【館内事業】 おはなし会：毎週土曜日、43回開催、延べ326人参加 としよしまつり：5月・11月開催、延べ619人参加 えほんのひろばウィーク：2回(5月12日～17日、10月30日～11月4日)、142人参加 第3回大人のための朗読会：1回(9月28日)、19人参加 むし?のせ?昆虫から見た能勢の自然展：(8月5日～23日)、556人来場 【アウトリーチ事業】 ピンキー教室：26回、延べ157組の親子参加 らくだ図書館：10回、貸出人数346人、貸出冊数398冊 よもよも(アフタースクール)：3回(学期に1回実施)、30人参加 放課後児童クラブ読み聞かせ：4回(8月3回、12月1回)、186人参加 大人向け紙芝居：5回、117人参加 子育て講演会参加：読み聞かせ、絵本のひろば及びこども工作実施、104人参加 子どもの居場所づくり事業：2回、本紹介及び工作の実施、208人参加 メルヘンリエこ能勢いきもの作品展：10月7日～20日、企画及び展示協力の実施、337人来場 劇団こぶこぶず事業：2回、冬休み元気ひろば及びのせ保育所での読み聞かせ ※【新型コロナウイルス感染症拡大防止取組のため中止した事業】 えほんカフェ：3月25日～30日 ○能勢町文化協会活動実績 会員数：団体・14団体／個人・1人、登録人数252人 会報「風と土 第24号」発行(令和2年1月1日) ○能勢文化フェスティバル 総合文化展、文化作品コンクール、舞台発表、お茶席、浄瑠璃大会など文化活動の発表の場として文化フェスティバルを開催。(11月2日～3日) 出展数：604点 舞台発表：16組 来場者数：2,299人	

指 標		説 明		平成30年度	令和元年度	
生涯学習センター利用者数		生涯学習センターの貸室（和室・会議室・研修室）の年間延べ利用者数		3,058人	4,344人	
生涯学習講座参加人数／講座数		生涯学習講座として開講した講座への年間参加人数及び講座数		173人／10講座	77人／6講座	
図書室貸出冊数／貸出人数		生涯学習センター図書室の年間延べ貸出冊数及び貸出人数		30,429冊／7,824人	29,052冊／7,616人	
文化フェスティバル出展数		総合文化展・文化作品コンクールに出展された作品数		867点	604点	
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	18,353	17,838	0	0	270	17,568
元	12,163	11,437	0	0	231	11,206

令和元年度点検結果	
<p>○2月からの新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自主的な室使用のキャンセルがあったが、平成30年度に比して生涯学習センターの貸室使用日数・稼働率及び使用人数がいずれも向上した。これについては、施設における企画展示を行うなどの工夫によるものと思われる。その他、貸室の料金や部屋の規模が少人数での活動に適していることから、文化協会の会員団体を中心に趣味のサークル等の定期的な利用が見られた。</p> <p>○町内文化財等の活用と体験・運動要素を取り入れた「能勢の自然と文化財をめぐるハイキング」を2回実施し、多くの参加者を得た。他の体験学習として、天体観測教室を開催し、生涯学習プログラムの充実に努めた。また、地域の技と文化の伝承や交流を促進するため、こども茶華道講座や盆栽教室を開催した。今年度は、春先に向けて計画していた講座が新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組のため実施できなかったことが、前年度実績を下回った要因である。</p> <p>○「能勢町子ども読書活動推進計画」をもとに、アウトリーチ事業をはじめとする様々な事業に取り組んだ。平成30年度から実施している能勢小学校及び中学校への「らくだ図書館」は好評で定着してきている。その他、大人向けの紙芝居に取り組むなど、新たなアプローチにチャレンジし、大人も子どもたちも本に親しむことができる環境づくりを行った。</p> <p>○学校図書室との連携では、「メルヘンリエこ能勢いきもの作品展」について企画及び展示支援を行い、学校で予定されていた学校博物館オープンへのアプローチ事業として支援が行えた。</p> <p>○展示事業として行った、「むし?のせ?昆虫から見た能勢の自然展」は、これまで生涯学習センターを利用したことのない人が多く訪れ、高齢者と子どもや幅広い世代をつなぐ企画となった。また、町内外から多くの来場があり好評を得た。</p> <p>○図書の貸し出し事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の関係で前年度実績を下回る結果となったが、概ね例年と変わらない状況である。</p> <p>○文化グループの育成については、新規グループの育成には至らなかったものの、文化協会会員団体をはじめとする既存グループへの活動場所・機会の提供など支援を行った。</p> <p>○文化フェスティバルについては、実行委員会形式で2日間開催し、様々な文化・芸術活動の発表の場となった。また、実行委員会形式で行うことにより、町内の文化グループの交流につながった。</p>	
達成度	概ね達成

今後の取組	
<p>○生涯学習センターについては、今後も住民の皆さんに活用いただけるよう環境を整備し、貸室利用の周知に努める。</p> <p>○生涯学習講座については、例年開講している参加者が多い講座については継続して実施する。社会的（地域）課題に則した講座や講演会等が開講できるようテーマの設定・人材の確保に努める。</p> <p>○図書室運営については、人口減少が進む中、貸出人数を増加させることは難しい課題である。今後も「能勢町子ども読書活動推進計画」をもとに事業を進めるとともに、生涯学習の拠点として図書室を利用していただけるよう選書・周知に努める。また本の貸出だけでなくレファレンスにも対応し、住民の生涯学習に対応する。</p> <p>○町内の文化グループ・趣味のグループに対し、活動場所や機会を提供し、文化・芸術活動の活性化を図る。</p> <p>○文化フェスティバルを引き続き開催し、文化活動の発表の場を提供し、文化グループの交流促進に努める。</p>	

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策綱目1-(2)生涯学習・スポーツに関する施策、施策群①生涯学習・スポーツの充実
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町子ども読書活動推進計画 能勢町男女共同参画プラン、能勢町子ども・子育て支援事業計画 能勢町公共施設等総合管理計画、能勢町障がい者計画 能勢町生涯学習推進指針、能勢町障がい者計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援		
	(2) 地域社会づくりと家庭教育への支援	担当課・係	生涯教育課教育総務係 生涯教育課生涯教育係
事業名	○PTA協議会事業 ○こども会育成会事業 ○地域教育協議会 ○黄色いハンカチ事業 ○生涯現役社会推進事業		
事業目標	○PTA、こども会等の社会教育団体の育成や支援、指導者の養成に努める。 ○文化・スポーツ・レクリエーション、ボランティア、地域住民との交流等の活動を通じて協働意識向上や地域コミュニティの活性化を図る。 ○社会教育団体活動の充実・強化を図ることにより、地域全体で学校教育・家庭教育を包含する学習の機会づくりに努める。 ○子どもの安全を確保するため、保護者やボランティア、地域の関係団体等の協力を得て、幼児・児童生徒の安全対策を整備・充実する。		
令和元年度 事業計画概要	○能勢町PTA協議会では、主催行事を通じて、教職員と保護者、子どもたちの交流の場を提供するとともに、親学習に取り組む機会づくりを行う。 ○能勢町こども会育成会では、町の「子どもの居場所づくり事業」の一環として、学校長期休業期間にこども会育成会主催の親子活動を実施し、町こども会全体の活動の充実に努める。また、単位こども会の活動を支援し、地域での活動の活性化を図る。 ○しあわせ守り隊の活動を支援し、地域におけるボランティア活動のネットワーク化・活性化を図る。 ○60歳という節目を迎えられる方を対象として、「60歳の成人式」を開催し、長年、企業や社会で貢献されてきた労をねぎらい、次のライフステージでも地域での活躍を期待し、その門出をお祝いする。 ○生涯学習人材バンクを有効に機能させ、人材育成と地域人材の好循環ネットワークづくりを推進する。		
令和元年度 事業実績	○黄色いハンカチ事業 しあわせ守り隊員数 119人 意見交換会 1回（7月11日（※2月21日中止）） ○能勢町PTA協議会活動実績 展示会：メルヘンリエこ「能勢のいきもの作品展」 10月7日～20日開催、337人来場、共催事業 研修会：メルヘンリエこワークショップ 10月20日開催、参加人数 29人 情報モラル・ネットトラブル「『スマホ時代』を生きる子どもたちのために～今、大人が知っておきたいこと～」 1月11日開催、参加人数 30人 交通安全啓発看板設置：スクールバス停留所付近設置用に24枚購入・設置 ○能勢町こども会育成会活動実績 夏休みレクリエーション：8月20日開催、流しそうめん・スポーツ体験（ドッジビー・キンボール） 参加人数 144人（子ども111人、大人33人） 冬のレクリエーション&スポーツひろばと西地区地域教育協議会事業：1月18日開催、餅つき体験・スポーツひろば・凧づくり凧あげ体験 参加人数 117人（子ども65人、大人52人） 能勢町スポーツ推進委員会、西地区地域教育協議会と共催 ○保護者や地域、しあわせ守り隊の方々、学校、教育委員会による見守り活動が、児童生徒の安全確保につながった。 ○地域教育協議会活動実績 (西地域教育協議会) ぶらりたんけん：11月4日開催、22人参加 凧づくり・凧あげ体験：1月18日開催、69人参加 能勢町こども会育成会、能勢町スポーツ推進委員会と共催 (東地域教育協議会) 親子ふれあい広場：11月23日開催、130人参加 歌垣ぶらりたんけん：12月14日（中止）※最低開催遂行人数未滿のため ○生涯学習人材バンク 登録数：18件（内、令和元年度登録数1件） 活用の状況：生涯学習講座2件、図書活動1件 ○60歳の成人式の実施：2月2日実施、対象者14人参加（町外出席者なし）対象：60歳 対象者数：166人 対象者の同伴参加者5人		
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度
PTA協議会主催イベント参加者数／実施回数	能勢町PTA協議会が主催するイベント(研修会等)への参加者数及び実施回数	48人／1回	396人／3回
地域教育協議会事業参加者数／実施回数	西・東地域教育協議会で実施した事業への参加者数及び実施回数	368人／4回	221人／3回
こども会育成会主催イベント参加者数／実施回数	能勢町こども会育成会が主催するイベント(レクリエーション事業)への参加者数及び実施回数	234人／2回	261人／2回

生涯学習人材バンク登録数	生涯学習人材バンク登録数（個人・団体の登録数合計、年度末現在）		17件	18件		
60歳の成人式への出席者数／出席率	60歳の成人式への出席者数／出席率		26人／13.9%	14人／8.4%		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	1,983	1,893	129	0	0	1,764
元	1,951	1,865	272	0	0	1,593

令和元年度点検結果	
<p>○保護者や地域、しあわせ守り隊の方々、学校、教育委員会による見守り活動が、児童生徒の安全確保につながった。</p> <p>○能勢町PTA協議会研修会において、親子、教職員がともに学べる機会の提供ができた。また、保護者・学校が主体となった通学安全対策事業を実施することができた。</p> <p>○子どもの居場所づくり事業の一環として、こども会育成会主催事業を夏・冬に行った。事業内容は、季節や風習の体験活動とし、保護者・子どもの多くの参加者を得た。また、冬の事業においては、能勢町スポーツ推進委員会及び西地域教育協議会と共催で事業実施し、今後の新たな活動に向けて試みることができた。事業の周知については、町の子どもの居場所づくり事業と併せて行い、団体の活動についての周知効果が高くなっている。</p> <p>○地域教育協議会については、様々な社会教育団体が連携し、地域交流ができる行事が実施できた。また、子どもたちの環境変化に応じた体制を取っていくため、東西合同で組織し運営する形態とするための協議が行われた。</p> <p>○生涯現役社会推進事業においては3回目となる60歳の成人式を開催した。前年度の意見などを基に開催方法を工夫したが、参加者増の結果とはならなかった。</p> <p>○生涯学習人材バンクについては、登録者が増えたものの、新たな生涯学習講座の講師としての起用にはつながらなかった。</p>	
達成度	概ね達成

今後の取組	
<p>○引き続き現在のしあわせ守り隊員の活動を支援するとともに、新たな隊員を募集するなど、活動のネットワーク化・活性化を図る。</p> <p>○平成30年度からPTA協議会が取り組んでいる児童生徒の通学路の安全対策事業について、教育委員会も事務局としてその活動を支援する。</p> <p>○PTA協議会事業・こども会育成会事業とともに、継続して子どもたちが様々な体験ができる機会を作るとともに、親子・家族・学校・地域が交流し、活動が活性化できるよう事務局として支援する。</p> <p>○地域教育協議会については東西別であった協議会を統一し、学校運営協議会が発足していることから、協働した事業の実施を行うなど事業が重複しないよう連携し、子どもへの体験事業を通じ、地域の力で子どもを育てる取組を進める。</p> <p>○生涯学習人材バンク事業については、継続して事業の周知を図り、地域団体や施設、住民グループ等にも活用されるよう情報発信を行う。</p> <p>○60歳の成人式事業については、その実績から、当該事業としては見直しを検討することとし、生涯現役社会の理念は他で行っている事業において加味して事業を実施していくこととする。</p>	

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策綱目1- (1)子どもたちの生きる力を育む学校づくりに関する施策、施策群①生涯学習・スポーツの充実、②開かれた学校づくり 施策綱目1- (2)生涯学習・スポーツに関する施策、施策群②社会全体で子ども・若者の成長を支える環境づくり
アクションプラン	1 子どもが創る明るい未来・子ども食堂の創設 2 安心して生きていく未来・高齢者が見守りあう仕組みづくり
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町人権施策推進計画、能勢町男女共同参画プラン、能勢町子ども・子育て支援事業計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援					
	(3) 青少年の健全育成	担当課・係	生涯教育課生涯教育係			
事業名	○青少年育成事業 ○成人式 ◆子ども・若者育成支援推進事業（国庫予算で直接事業運営のため、教育委員会では予算計上なし。）					
事業目標	○家庭・地域社会・学校・行政が連携を図り、青少年の健全育成のための望ましい環境づくりを推進するとともに、生涯を見通した長期的視野に立った青少年の育成に努める。					
令和元年度事業計画概要	○青少年指導員協議会の主体的な活動を支援し、青少年の非行防止と社会環境の整備に努める。 ○新成人による運営委員会を組織し、成人式を企画・運営し、成人になったことへの自覚を促すとともに、新成人としての門出をお祝いする。					
令和元年度事業実績	○青少年指導員協議会活動実績 会議開催：3回、啓発活動：2回、パトロール：2回、デイキャンプ：1回、研修会：1回 地域教育協議会への参加：3回 ※3月以降の会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため中止した。 ○成人式 8月より新成人による運営委員会（11人で構成）を組織し、主体的に実施する成人式を目指し、企画・運営を行った。 1月13日開催、出席者：86人（対象者106人）、運営委員会：3回 民法の成人年齢の引き下げ時においても現状の20歳を基準とした式典を継続することの決定を教育委員会で行った。 ◆子ども・若者育成支援推進事業（平成29年度～） 内閣府の子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業を活用して講演会を行い、本町での子ども・若者支援について様々な検討を行った。 講演会&ワークショップ ・ひきこもりUX女子会：12月7日開催、11人参加 ・講師 山本耕平氏「困難を有する子ども・若者への支援の在り方を考える」：12月24日開催、16人参加					
指 標	説 明		平成30年度	令和元年度		
青少年指導員協議会の活動回数	青少年指導員協議会の年間活動回数（会議・啓発活動・パトロール・研修会等）		15回	12回		
成人式への出席者数／出席率	成人式への出席者数／出席率		90人／83.3%	86人／81.1%		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	775	670	0	0	0	670
元	755	650	0	0	0	650

令和元年度点検結果	
○青少年指導員協議会の活動では、街頭啓発の実施や夏休みに子どもの居場所づくり事業と連携してデイキャンプを実施し、青少年の健全育成や仲間づくりを推進することができた。	
○能勢町成人式においては、新成人による運営委員会が企画・運営する「自らでつくる成人式」となるよう伴走型の支援を行った。式典の司会も新成人が担当するなど、手作りの成人式となり、出席者や来賓の方々より好評を得ることができた。成人式の出欠葉書に簡単なアンケートや当人の抱負欄を併せて記載したことで、新成人の現況や思いを把握することができた。民法における成人年齢の引き下げ時の能勢町での成人式の持ち方を決定することができた。	
◆子ども・若者育成支援事業については、関係機関にも参加してもらったことにより、それぞれの機関で子ども・若者育成支援にどのように関わることができるかを考えるきっかけを作ることができた。また、ひきこもりの当事者会を大阪府の支援で初めて行った。	
達成度	達成

今後の取組

○青少年の健全育成については、地域の関係機関・団体と連携・協力し、就学・就労継続が図られるよう努める。また、町内及び近隣市町の地域資源を活用し、子ども・若者の育成支援に取り組む。

○運営委員会方式の成人式を継続して実施し、新成人が本町を取り巻く地域課題についても認識できるよう促す。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1-(2)生涯学習・スポーツに関する施策、施策群②社会全体で子ども・若者の成長を支える環境づくり
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針

※ 「事業名」の欄中「◆」は、予算を伴わない事業であることを示す。

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援					
	(4) 放課後等における子どもの様々な体験活動の場づくり	担当課・係	生涯教育課生涯教育係			
事業名	◆子どもの居場所づくり事業（健康福祉部と連携、教育委員会では予算計上なし。）					
事業目標	○子どもたちの体験格差を解消するため、地域が一体となって放課後等における子どもの居場所をつくり、様々な体験活動ができる機会を提供する。 ○学校等を核とし、地域社会の様々な知識・経験・技術等を有する人々が子どもの教育・人材育成・住民相互の支え合いのために力を出し合い、地域における「協働」の活動を推進するための体制をつくるとともに、そのネットワーク化や活性化を図る。					
令和元年度事業計画概要	○庁内の組織はもとより、町内外の関係機関が連携し、アフタースクール及び児童館活動も含め、体系的な子どもの居場所づくり事業の構築に取り組む。 ○学校プラットフォーム化の「子どもの居場所づくり」として、福祉部局と連携し、学校の長期休業期間に、体験プログラムや昼食の提供を実施する。また、子ども・子育てに係る関係団体やボランティアの協力を得て、多面的に事業を展開する。					
令和元年度事業実績	○子どもの居場所づくり事業実績（事業費は福祉部局） 夏休み！元気ひろば：7月26日、29日、30日、8月5日、19日、21日、22日開催、延べ参加者数777人 夏休み学習会：7月31日、8月1日、2日開催、延べ参加人数167人 冬休み！元気ひろば：12月25日、1月7日開催、延べ参加者数169人 ○放課後こども教室事業活動実績 小学校で行うアフタースクールの活動を支援した。					
指 標	説 明		平成30年度	令和元年度		
子どもの居場所づくり事業参加者数／実施回数	学校長期休業期間中に実施した子どもの居場所づくり事業への参加者数及び実施回数		885人／9回	946人／9回		
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0

令和元年度点検結果	
○福祉部局との連携により実施している子どもの居場所づくり事業については3年目となり、参加希望者が多くなることに對して、実施内容の工夫ができた。新たな取組として、能勢分校生の生徒企画による「高校生とあそぼう」、能勢中学校卓球クラブの部員による「百人一首」、大阪経済大学水泳部による「水泳教室」を行い、企画・運営も含め主体的な参画が得られた。今後は、事業目的と内容が伴っているか、運営が継続できるかの事業点検が必要である。	
達成度	達成

今後の取組	
○学校プラットフォーム化とする子どもの居場所づくり事業については、今後も長期休業期間を中心に事業実施し、家庭や地域がその趣旨を理解し定着するよう企画・運営・周知に努める。	
○放課後や休日の居場所づくりについては、複数の機関が事業を実施していることから、目的や内容等について整理・役割分担し、効果的な事業運営を図る。また、地域を支えるボランティアの登録制度について他事業との整理に取り組む。	

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策網目1-(1)子どもたちの生きる力を育む学校づくりに関する施策、施策群①生涯学習・スポーツの充実、②開かれた学校づくり 施策網目1-(2)生涯学習・スポーツに関する施策、施策群②社会全体で子ども・若者の成長を支える環境づくり
アクションプラン	1 子どもが創る明るい未来・子ども食堂の創設 2 安心して生きていく未来・高齢者が見守りあう仕組みづくり
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町人権施策推進計画、能勢町男女共同参画プラン、能勢町子ども・子育て支援事業計画

※ 「事業名」の欄中「◆」は、予算を伴わない事業であることを示す。

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援					
	(5)人権意識の高揚	担当課・係	生涯教育課生涯教育係			
事業名	○識字学習推進事業					
事業目標	○あらゆる差別をなくすため、人権教育・人権啓発など人権尊重の理念に沿った社会教育行政の推進に努める。					
令和元年度事業計画概要	○識字学習に加え、人権啓発の歴史等についてテキストを通して学習する。					
令和元年度事業実績	○識字教室 毎月第3土曜日を基本として、識字教室を開催。 10月には実地研修としてあいとうエコプラザ菜の花館見学とガリ版伝承館でのガリ版体験を行い、地域循環型活動と印刷機の発明、昔の技術と現代での活用について学んだ。 9回開催、延べ25人参加 使用テキスト：「人物でつづる被差別の歴史（続）」「声に出して読みたい日本語」 ※3月の教室は新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため中止した。					
指 標	説 明			平成30年度	令和元年度	
識字教室参加人数／開催回数	識字教室への年間延べ参加人数／開催回数			29人／10回	25人／9回	
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	39	34	0	0	0	34
元	39	34	0	0	0	34

令和元年度点検結果	
○長年、継続実施している識字教室を引き続き開催することができた。教室を継続することで、人権学習の機会を提供し、人権意識の高揚につながっている。	
達成度	達成

今後の取組	
○生涯学習講座をはじめとする社会教育のあらゆる学習・活動の中に人権学習を位置づけ、人権意識の高揚を図る。識字教室については、現在の地域課題を取り入れた教室の在り方も検討する。	

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策網目2- (1)人権尊重と地域福祉の充実に関する施策、施策群①人権・平和の尊重
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町人権施策推進計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援		
	(6)文化財の保護と活用	担当課・係	生涯教育課生涯教育係
事業名	○能勢郷土史研究会補助事業 ○埋蔵文化財調査事業 ○天然記念物診断・保全対策事業 ○けやき資料館運営管理		
事業目標	○文化財の調査・研究や資料の収集・保存に努める。 ○生涯学習講座等を通じて伝統文化への興味・関心と理解を広げる機会を提供する。 ○文化財の公開や広報活動を通じて、伝統的な文化や風土を生かした特色あるまちづくりを推進する。		
令和元年度 事業計画概要	○文化財保護審議会を開催し、文化財指定の基準について検討する。 ○国指定天然記念物「野間の大けやき」の保護増殖について、委員会を開催し、令和2年度以降のヤドリギ除去等の保護増殖事業の方向性を決定する。 ○指定管理者への管理・運営を委託しているけやき資料館について、生涯学習や地域振興の場として文化意識の向上、地域の活性化を図る運営を支援する。		
令和元年度 事業実績	○文化財保護審議会 開催回数 1回、町文化財の指定基準について審議を行った。 ※3月予定の会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため中止した。 ○文化財案内看板の補修計画等 前年度調査整理した台帳を基に、パソコンによる検索台帳の整備を行うとともに、修繕計画を立てた。 ○文化財の災害確認 台風の接近があったが被害報告はなかった。 ○城跡調査協力 大阪府が実施する山辺城跡計測調査の協力を行った。 ○野間の大けやき保護増殖検討委員会 開催回数 0回 ※2月に予定していた会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止。 ○野間の大けやき保護事業 継続事業のヤドリギ等のモニタリングを実施した。また、令和2年度以降のヤドリギ除去等の保護増殖事業の方向性について既存データを基に調査を行った。 ○国指定重要文化財 今養寺・大日如来坐像 国・府・所有者と返還に向けての協議を行った。 ○埋蔵文化財調査事業 開発等の申請に伴う掘削作業時の確認立会を行った。 ○生涯学習講座 「能勢の自然と文化財をめぐるハイキング」として2回の講座を行い、町内文化財等の活用と紹介を行った。 ○けやき資料館 引き続き指定管理による委託管理を行い、郷土の歴史を理解し、文化財の活用を図るための事業の充実に努めた。 指定管理者：NPO法人大きな樹 指定管理期間：令和元年度～令和5年度（5年間） ○歴史資料室 歴史資料室の展示を一部更新し、「町石」の展示を行った。 ○郷土史研究会活動実績 文化財案内看板の清掃及び史跡の草払いが行われた。		
指 標	説 明	平成30年度	令和元年度
文化財保護審議会開催回数	文化財保護審議会開催回数	0回	1回
けやき資料館来館者数	けやき資料館への延べ来館者数	38,151	47,815

年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	7,919	7,102	1,499	0	77	5,526
元	4,930	4,773	0	0	67	4,706

令和元年度点検結果	
<p>○文化財保護審議会においては、町における文化財の指定基準について協議が行えた。</p> <p>○国指定天然記念物「野間の大けやき」の保護においては、ヤドリギ除去等の保護増殖事業の方向性について既存データを基に調査を行った他、保全対策を行う上での記録方法について検討を行った。</p> <p>○文化財案内看板については、前年度に行った現地調査の結果を受け、修繕計画の立案に取り組みとともに、データベース化したものを閲覧検索及び設置地点検索をWeb上で行える台帳整備が実施できた。</p> <p>○けやき資料館は、年々来館者数が増加している状況で、文化振興・地域振興の場となっている。また、歴史資料室のリニューアルや文化財について様々な機会を捉え紹介することで、興味・関心と理解を広げる機会を提供することができた。</p> <p>○史跡や文化財の活用においては、生涯学習講座における「能勢の自然と文化財をめぐるハイキング」を実施し、興味・関心と理解を広げる機会の提供を行った。また、郷土史研究会において文化財案内看板や史跡の清掃活動が行われ、文化財を保全し、親しむ機運の醸成となった。</p> <p>○歴史資料室において、月峰寺関係の展示として「町石」の展示を追加した。</p>	
達成度	達成

今後の取組
<p>○野間の大けやきについては、引き続き定期診断を実施し、保全に努めるとともに、ヤドリギの除去について協議を行う。</p> <p>○国指定重要文化財である今養寺・大日如来坐像の返還について、国・府・所有者と連携し、保存環境の整備等について調整を行う。</p> <p>○文化財案内看板の修繕を必要に応じて実施していくとともに、史跡等の文化財の新たな紹介方法について検討を行う。</p>

関連計画等	
第5次能勢町総合計画	施策綱目1-(3)能勢文化の継承と創造に関する施策、施策群①浄瑠璃の里文化の振興
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町公共施設等総合管理計画

点検・評価調書（令和元年度）

(教育基本方針) 重点課題 重点施策	9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援					
	(7)生涯スポーツの推進体制			担 当 課 ・ 係	生涯教育課生涯教育係	
事業名	○体育連盟運営事業 ○旧国体記念スポーツセンター運営管理事業 ○B&G海洋センター・名月グラウンド運営管理事業					
事業目標	○スポーツ推進委員会、体育連盟等の体育団体と連携を図りながら、各種スポーツ教室等を開催し、スポーツの振興を図る。 ○社会体育施設の指定管理者と連携し、住民ニーズに応じたスポーツ活動・施設利用ができるよう努める。					
令和元年度 事業計画概要	○体育連盟が主催するスポーツ大会等を支援し、あらゆる世代のスポーツ振興を図る。 ○スポーツ推進委員会や教育委員会主催での各種スポーツ教室を開催する。特に、子どもの体力づくりについては、関係機関と連携を図り、子どもたちが楽しみながら身体を動かす機会を提供する。 ○指定管理者へ管理・運営を委託しているB&G海洋センター及び名月グラウンドについて、社会体育の拠点施設として、その運営を支援する。					
令和元年度 事業実績	<p>○スポーツ推進委員会実績 会議 6回開催、イベント3回開催 イベント実績 スポーツ学校：6月29日開催、38人参加、昼食サービスの協力を得て開催 冬のレクリエーション&スポーツひろば&西地域教育協議会事業： 1月18日開催、61人参加（町こども会育成会・西地域教育協議会と共催） 能勢っ子！かけっこ！ランRUNラン！（共催事業）：11月9日開催、167人参加 主催：教育委員会、共催：スポーツ推進委員会、能勢町体育連盟 協力：大阪経済大学スポーツ・文化センター、能勢町立小学校及び中学校</p> <p>【新型コロナウイルス感染拡大予防による中止事業】 転倒防止プログラム</p> <p>○能勢町体育連盟活動実績 町民ゴルフ大会：6月、119人参加 区対抗ソフトボール大会：7月、21チーム参加 高原マラソン大会：中止 能勢っ子！かけっこ！ランRUNラン！（共催事業）：11月9日開催、167人参加（再掲）</p> <p>○町主催スポーツイベント 能勢っ子！かけっこ！ランRUNラン！（共催事業）：11月9日開催、167人参加（再掲）</p> <p>○B&G海洋センター・名月グラウンド 指定管理者：アメニティグループ（代表団体：株式会社サンアメニティ） 指定管理期間：令和元年度～令和2年度（2年間） 年間利用者数：B&G海洋センター 30,524人・名月グラウンド3,945人</p>					
指 標	説 明			平成30年度	令和元年度	
スポーツ教室参加人数／実施回数	スポーツ推進委員会・教育委員会主催のスポーツ教室への年間延べ参加人数／教室実施回数			252人／8回	266人／3回	
能勢高原マラソン大会参加者数	体育連盟主催の高原マラソン大会への参加者数			—	—	
B&G海洋センター・名月グラウンド利用者数	B&G海洋センター及び名月グラウンドの年間延べ利用者数			26,197人	34,469人	
年度	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額の財源内訳(千円)			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源
30	28,840	28,678	0	0	3,809	24,869
元	21,185	21,015	0	0	1,500	19,515

令和元年度点検結果

- 能勢町スポーツ推進委員会では、子どもの基礎体力向上を活動基本として活動を行っており、新たな取組として1日で複数のスポーツ体験を行う「スポーツ学校」を実施した。この事業では、子ども食堂（食育ボランティア）の協力を得て子どもの休日の居場所づくりとしても実施ができた。また、能勢町子ども会育成会や西地域教育協議会事業と1月に共催で事業を行い好評を得た。
- 能勢町体育連盟の活動においては、能勢高原マラソン大会は開催できなかったものの、町民ゴルフ大会や能勢町区対抗ソフトボール大会が実施され、町民のスポーツによる交流が図ることができた。また、同連盟の活動のほか傘下の支部及びスポーツ協会においても高齢者が参加できる気運の醸成が行われた。
- 「能勢っ子！かけっこ！ランRUNラン！」を能勢高原マラソン大会の代替え事業として教育委員会主催で実施した。子どもの体力向上を目指した、能勢町と大阪経済大学スポーツ・文化センターとの協定を活かして企画し、スポーツ推進委員会、能勢町体育連盟、能勢小学校及び中学校の協力のもと幼児から大人までを対象にかけっこ教室を開催し、多くの参加者があり好評を得た。
- 指定管理者制度で運営を行っているB&G海洋センター及び名月グラウンドにおいては、前年度に比べ利用人数の増加が見られ、自主事業の夏期のプール開設やスポーツ教室等の工夫した取組がされた。

達成度	達成
------------	----

今後の取組

- 子どもの基礎体力向上に向けた取組を行う。
- 体育連盟が主催するスポーツ大会等を支援し、あらゆる世代のスポーツ振興を図る。また、走るをテーマとした新たなイベントを検討する。高齢者の体力づくりについては、関係する福祉部局と連携を図る。
- B&G海洋センターについて、設置から25年を超えることから、今後の施設の在り方（大規模修繕の必要性等）について引き続き検討する。

関連計画等

第5次能勢町総合計画	施策綱目1－(2)生涯学習・スポーツに関する施策、施策群①生涯学習・スポーツの充実
アクションプラン	—
その他	能勢町生涯学習推進指針、能勢町男女共同参画プラン、能勢町障がい者計画 能勢町公共施設等総合管理計画

IV 令和元年度 教育委員会の活動の総括

本町が直面する少子高齢社会に、加えて厳しい財政状況の中、教育委員会の各事業の執行に当たっては、「令和元年度 能勢町教育基本方針」に基づき、全ての子どもが自立して社会で生き抜く力を育むことができるよう、全ての住民が生涯にわたり学び続けることができるよう、そして生涯にわたって地域社会で活躍できる「生涯現役社会」を目指して創意工夫をもって実施した。

以下、「令和元年度 能勢町教育基本方針」に掲げられた重点課題に沿って、総括する。

1 「能勢ささゆり学園（能勢小学校・能勢中学校）」の教育力の充実

学力向上支援事業、漢字検定事業、英語教育推進事業において、自学自習力の育成を図ることができた。小中担当者会を継続し、児童生徒の学力課題の共有と改善に向けて取組を進められた。オンラインによる教育コンテンツを導入し、全児童生徒にIDを配布し利用した。特にアフタースクールⅠの参加者の利用が進んだ。小学校1年生から6年生までの漢字検定では、課題が残った。アフタースクールⅠの参加者は、漢字検定に向けて下半期に月毎の仮検定を実施したため、成果があった。算数・数学検定においても年間にわたり月毎の仮検定、年間2回の本検定を実施し、算数・数学力の向上に取り組んだ。英語教育推進事業では、GTECに切り替え、CEFR A1レベル（英検3級相当）以上の合格率が高かった。

今後は、学校教育力向上に向けて「体力づくりの取組」「教職員の資質向上」「ICT教育環境整備」施策と連携し、更なる学力向上に向けた取組を充実させる。学びに向かう環境を整えながら、児童生徒の実態に応じた授業改善に努め、学力向上につながる取組を一層充実させていく。また、アフタースクールⅡへ参加しやすい体制を整え、受講者を増やし、模擬試験導入など更なる自学自習力の定着を目指していく。

2 能勢地域小中高一貫教育の充実

令和元年度は小中高一貫教育のテーマ別部会を再編成し、健康と運動、食と農業、言語活動、グローバル英語グループにおいて、11月の小中高一貫教育研究大会に向けた授業研究での小中高での協働が深まった。また、授業公開しない部会も展示発表し、日ごろの研究成果の一端を発表できた。特に成果として、研究発表会への参加者が増え、全国各地からお越しいただけた。公開授業の魅力もさることながら、給食が食べられる企画を行うことで、食育関係者の参加も増えた。新たに発足したテーマ別部会でカリキュラム・マネジメントの仕組みを創出できるよう、地域事象から出発し、世界的な視野

で考え、地域課題解決に挑むことのできる人材を育成していきたい。

3 障がいのある子どもの自立支援

「ともに学び、ともに育つ」インクルーシブ教育の理念のもと、先進校視察を実施し、ユニバーサルデザインを意識した環境づくりや指導を推進して、通級指導教室を含めた支援教育体制の整備を進めた。今後、支援の必要な児童生徒に対する個別の支援の質的向上のための研修体制を見直し、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による専門的な見地から自立活動支援教室を更に充実させていく。また、指導者同士、学校と保護者の連携を密にして、支援教育体制の一層の充実を図っていく。

4 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

「職場体験事業」では、受入事業所14事業のうち、町内11事業所で児童生徒がお世話になり、勤労観・職業観を考える機会となった。また、キャリアパスポート導入に向けての議論が深められた。

「人権尊重の教育の推進」では、町人権教育研究会と連携し、学習会や研修会を実施できた。児童館活動においては、仲間の大切さに気づき、他人を思いやる心を育てる活動を継続的に実施できた。「いじめ・暴力行為等問題行動や不登校への取組の推進」においては、学校の教職員及びSSW・SC・SS、教育委員会、町福祉課の連携・協働を強化し、スクリーニング会議の定期的な実施など未然防止や相談体制の確立に向けた取組を進めていく。

5 健やかな体のはぐくみ

「体力づくり推進事業の立上げとその推進」では、中学校保健体育科教員による小学校授業実施等により、児童生徒の体力向上に努めた。再編整備以降、児童の体力が低下傾向にあるため、体力向上推進事業を新設し、大学と連携しながら専門的な指導を受け、オノマトペ体操を毎朝実施する等、一定の成果が見られた。今後、児童生徒が自ら進んで運動に親しみ、健やかな体を育む9年間を見通した体力づくりが推進できるようにしていく。

6 教職員の資質向上

大阪府豊能地区教職員人事協議会による初任者研修、中堅教員等資質向上研修（5年研、10年研）、町教委主催研修等の受講を通して、教職員の資質向上に向けた研修、指導助言等を行ってきた。教員のキャリア育成について、地区内で指標が示されたところであり、教職員の経験年数に応じた研修企画が課題である。今後も、公務員としての自覚は当然のこと、児童生徒の人格形成を支援するという重大かつ崇高な責務を担っているという自覚をもって教育に当たる教職員を育成していくため、充実した研修を受講できるよ

う、教職員や時代のニーズに応じた研修の充実に努めていく。

7 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

地域人材を活用し、登下校の見守り、アフタースクールでの学習支援や体験活動等の充実に取り組んだ。また、学校運営協議会では、委員の協力のもと、4部会の活動が行われ、特にふれあい親水広場、遊歩道の整備などの学校環境整備等に成果が見られた。国事業を進めながら、地域とともにある学校を目指して、学校博物館整備を進め、生涯教育課と連携したイベントを開催して、子どもも大人も生物多様性を学べる機会となった。また、大学・町スポーツ推進委員・町体連等と連携協働し、保幼小中が連携したスポーツイベントを開催できた。先進地視察等を通じて、地域学校協働活動について学び、今後の能勢町の地域とともにある学校づくりの基礎的な整備ができた。

8 安全で安心な学びの場づくり

開校4年目を迎え、空調設備や給食調理機器の点検を実施するとともに、法定の特定建築物定期調査を行い、学校施設の劣化や損傷を早期に把握し、安全性の確保につなげることができた。

通学対策については関係機関と連携し、通学路に係るハード面・ソフト面の安全確保に引き続き取り組んでいく。

9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

地域の教育コミュニティづくりとして、子どもに関わる地域団体の活動を連携させ、地域資源を集結してネットワークの強化に取り組んだ。子どもの読書活動推進事業については、積極的に図書室アウトリーチ事業に取り組むとともに、特別展示事業を実施し、様々な機会を捉えて本とふれあう機会づくりの提供ができた。また、文化財案内看板の現況確認・台帳整理、歴史資料室の一部リニューアル、歴史探索講座や自然と文化財をめぐるハイキング講座（生涯学習講座）の開講等により文化財の保存と活用を推進し、地域住民が文化財に親しむ機会を提供した。

これからも各種事業の実施により、「生涯教育」というツールによる地域社会・地域福祉のネットワークづくりに貢献し、学校再編後の「地域」の在り方を踏まえ、住民が相互に地域資源を活用できるひとづくり・まちづくりに取り組んでいく。

V 教育委員会事務点検評価委員の意見と助言

はじめに

本点検評価委員 2 名は、教育委員会から、令和元年度の教育委員会の活動状況と点検・評価結果についての説明を受け、能勢町教育長、委員及び事務局職員との意見交換を行った。本点検評価委員 2 名は、多岐にわたる事柄についてヒアリングを行い、多くの意見を述べさせていただいた。その結果、令和元年度主要事業は、「令和元年度 能勢町教育基本方針」に基づいて、教育に関する事業を適切に管理・執行し、その改善に努めていることが明らかになった。

以下、能勢町教育委員会の活動に今求められ期待されている課題と重点施策の各項目について意見と助言を記述する。

1 今日の教育委員会に求められていること

平成 26 年 6 月に改正され平成 27 年 4 月 1 日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の柱（改革）は、以下の点にある。第一に、教育行政の責任体制を明確にするため、首長が、議会の同意を得て直接任命を行う教育長が責任者となった（新教育長の設置）。第二に、教育委員の性格が改められ、地域のあるべき姿や基本方針について審議を行い、教育長に大きな方向性を示すとともに、教育長による事務執行状況のチェックを行うこととなった（委員定数の 1/3 以上からの会議の招集、事務の管理・執行状況の報告義務に関する規定の新設）。第三に、審議会や決定機関ではなく、首長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場として、総合教育会議が設置された。第四に、首長が教育委員会と連携して、教育行政に連帯して責任を果たせる体制を作るために、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することとなった（教育大綱の策定）。

平成 18 年 12 月に改正された教育基本法、平成 29 年の学校教育法及び社会教育法改正、これらは、日本社会の変化に対し、教育に求められている役割が更に大きくなり、新たな対応が必要となっていることが示されている。キーワードは、「家庭・地域・学校の協働」「子どもたちの自立・地方創生」である。すなわち、「日本社会の崩壊」を「地域の活力創生」と「子どもたちの自立」を図ることによって、日本社会の絆の維持と社会全体の生きる力の再生を目指すことが強く求められているのである。

消滅可能性都市全国 24 位にランクされた能勢町における課題も同じである。「全町公園化の推進」を提言した「第 3 次総合計画」が将来人口を 20,000 人と推計した能勢町の人口は、ついに 10,000 人を割ってしまった。しかし、人口が少ないこと自体が問題なのではない。能勢ささゆり学園・能勢小学校の新入生が

50人を切っている。人口8,000人規模の町は全国に数多くある。若者、特に子どもの数が少ないことが大問題なのである。

「『能勢ささゆり学園（能勢小学校・能勢中学校）』の教育力の充実」「能勢地域小中高一貫教育の充実」を進めることにより、子どもと若者の元気な声が木霊し、能勢で子どもたちを育て教育を受けたいとする人々が減ることなく更に増加する。この「能勢の教育力」「教育のまち能勢」の充実・発展が、「消滅の危機」から町を救うための、能勢の地域力を高め活性化するための最重要な柱となっている。

このような視点から考えると、「能勢の教育」の施策と事業への点検・評価は、単に「掲げられた事業計画がどこまで実施されたか」の点検・評価で良しとすることはできない。より大きな視点からの厳しい評価が求められている。

2 教育委員会の活動状況について

教育委員会会議は、12回の定例会のほか、1回（前年度2回）の臨時会が開催され、議決事案32件（前年度31件）、報告事案1件（前年度7件）が審議・決定された。また、能勢ささゆり学園への視察・訪問は、1学期及び2学期に各1回（計2回、前年度2回）行われるとともに、能勢高校・豊中高校能勢分校への視察が行われた。さらに、町内外の教育委員会関係行事及び各種研修会等に精力的に参加され、教育委員会の諸活動の向上に努力された。また、令和元年12月23日、総合教育会議が開催され、「今後の能勢町の教育の在り方について」各委員から積極的な意見提言がなされた。最後に、3月には能勢高校の閉校式・卒業式に参加されている。今後とも能勢町教育委員会が、小中高一貫教育を推進するけん引役を果たしていけるよう大いに期待される。

今日の教育委員会には、地域のあるべき姿と教育課題を考え、住民の願いを教育行政に反映していくことがより強く求められ、教育委員には、権限の大きい教育長へのチェック機能が適切に果たされることが求められている。このために、総合教育会議の開催のほか、教育委員自ら課題を発掘して、教育委員会会議の招集を請求することも必要である。

3 能勢町教育委員会活動の点検及び評価に対する意見と助言

（1）「能勢ささゆり学園（能勢小学校・能勢中学校）」の教育力の充実

算数・数学検定、漢字検定、GTEC等各種検定試験を実施し、児童生徒に目標を持って学習に取り組ませることは必要で、具体的な成果が上がっていることは大いに評価できる。他方で、試験の点数を上げることのみ指導ではなく、学ぶ楽しさ、幅広い学びから、応用力や更なる先の学びに続く、学ぶ力と実力を育てることに留意していただきたい。

支援を必要とされる児童生徒について、経済的理由により就学困難と認めら

れる児童生徒や、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して必要な経費の一部を援助していることは、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図る上で大切なことである。また、障がいのある児童生徒の指導・支援に関する様々な課題に対応できるように、特に保護者の意見をできるだけ多く聞きながら学校づくりを進めていただきたい。

ICT教育環境整備について、新型コロナウイルス感染症の流行により、3学期の授業、卒業式・入学式が実施できなかった。今後、タブレットパソコンを使用した在宅授業の実施に向けて検討していく必要がある。小学生から携帯やタブレットを使用する時代になり、能勢ささゆり学園でICT教育環境の整備を進められてきたことは、時宜にかなった適切なものである。「1人1台端末」の整備を前倒しし、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現してもらいたい。

(2) 能勢地域小中高一貫教育の充実

令和元年11月1日 第17回能勢地域小中高一貫教育・連携型中高一貫教育研究発表会及び第5回能勢高等学校SGH研究発表会が開催された。昨年より参加者が増え、特に保護者・地域の方が多数参加されていた。当日の各分科会での発表と討議は、小中高の協働の成果が十分に示されるものとなった。また、当日第1部の全体会で発表されたが、令和元年9月に、能勢町行政と豊中高校能勢分校が協働でドイツ・ブリロン市への視察が行われ、町と高校の連携が、「能勢町を元気に。そして、社会を持続可能に。」するために、貢献していることが示された。

能勢高校のSGH教育は能勢分校のグローバルスタディや英語教育に受け継がれ、文部科学省「地域と協働による高校教育改革推進事業」事業特例校の指定を受けており、小学校及び中学校とのより積極的な連携交流が進むことで多大の成果が期待される。授業、行事、部活動などの多面的な連携交流を、教職員間の交流やカリキュラム、スクールバス運行などを柔軟に活用することによってより拡大し、小中高一貫教育の具体的な推進を一層進めていってもらいたい。

「能勢に高校がなくなる」と、15~18歳の若者は、昼間は能勢にいなくなる。他地域の高校で能勢への地元愛、能勢の活性化などの教育がされるはずがない。つまり、若者が能勢に帰ってこない。若者離れが加速する。他方、能勢の高校に他地域から進学してくれば、能勢の町も賑わい、その親も親戚も能勢町に関わる。また、能勢の町に貢献しようとするものも現れる。豊中高校能勢分校として存続した「能勢の高校」が、その輝きを続け発展するように、町の教育行政が多方面の対応策を工夫して取り組んでもらいたい。特に、一番の問題は能勢分校の定員確保である。能勢分校への進学者が能勢中学校卒業生の半数以上となる必要がある。高校側には更に中学生が進学したい魅力ある高校にするとともに、それを保護者及び生徒に伝える努力が求められ、中学校は保護者及び生徒に分校の魅力を正確に伝えることが求められる。今後も、交流授業や部活動の交流、

教職員の交流を更に進めるとともに、町内生徒の分校進学を進め、通学を支援するためにスクールバスの活用もぜひ検討してもらいたい。

また、町内の生徒の能勢分校への通学、町外からの生徒や留学生が能勢分校で学ぶ機会を拡大し、能勢の町を元気にするために、様々な支援が求められている。同様に、能勢ささゆり学園入学者を増加させる取組も強く求められている。「能勢で教育を受けることを求めて、町外から児童生徒保護者が能勢に移住する」、「教育のまち能勢」の町づくりが必要である。

(3) 障がいのある子どもの自立支援

「ともに学び、ともに育つ」と言う観点からの学校づくり・集団づくりが、授業・行事・その他の活動の中で進められている。

言語療法・作業療法・理学療法による自立活動支援教室に希望者 26 人が参加したことが報告されている。障がいの程度により、登下校を始め学校生活には多種多様な介助・援助が必要であり、いじめの対象にもなりやすいことから、自立活動支援の充実・一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の一層の充実を図り、能勢が大切にしてきた人権が尊重された教育の推進に努めてもらいたい。

(4) 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

「職場体験事業」について、豊中高校能勢分校における「地域活性化コース」での取組とも連携し、「能勢町内の人々の暮らし、仕事場やお店、能勢の魅力、新しい動き」を調べ考えることから、職場体験先を探すという、「まちおこし」の視点で捉え取り組むと、単なる職場体験以上の教育効果が得られる。

「人権尊重の教育の推進」については、いじめの認知件数が小学校 13 件、中学校 21 件の計 34 件、不登校の件数が小学校 5 件、中学校 10 件の計 15 件と昨年度と比較して増加している。町は毎月、府は学期ごとに児童生徒指導調査、小学校では月 1 回ささゆりトラスト委員会、中学校では毎週生徒指導部会を開催し、いじめ・不登校の早期発見・早期対応に努めているが、専門家の意見として小学校での情報共有の体制や事案対応の体制に課題が見られるとの評価を受けており、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを含め、校長を中心とした教職員及び保護者による、いじめ・不登校の特別委員会を作ることを提案する。

(5) 健やかな体のはぐくみ

「体力づくり推進事業の立上げとその推進」では、様々な体力向上プログラムや行事が実施され、工夫された取組で、かなりの成果が上がっている。しかし、限界がある。子どもたちがスクールバスで帰ったあと、家庭・地域での生活をどう過ごしているのか、改善するにはどうすべきかを考えた取組が求められている。

(6) 教職員の資質向上

能勢町の学校は小学校・中学校とも1校であるため、人事異動がなく教職員の質の向上にはいろいろと工夫をしないと効果が見られないと考える。現状は、初任者研修(1名)、中堅教諭等資質向上研修(2名)と一般的な研修にとどまっております。管理職による教員評価に基づく表彰・授業発表、必要な教員の研修、保護者による教員に関するアンケート調査、教育委員による教員への面談等を提案する。また、能勢ささゆり学園開設後5年目となり、教員人事の面では一つの節目の時期を迎えることになるとのこと。ぜひ教員の活発な交流をお願いしたい。

開放的で素晴らしい能勢ささゆり学園の施設において、行事としての研修のほか、普段の教育活動の中で、相互授業参観や教員相互の学びあい等によって、また、管理職が適宜具体的な指導助言を行う学校経営を進めることによって、授業改善及び教員の指導力向上に取り組んでいってほしい。

(7) 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

スクールバスの活用については、部活動の試合遠征のみではなく、小中高一貫教育推進のためにも、能勢分校との連携及び特色ある部活動の活性化のために、更に拡大して活用を進めてほしい。

学校運営協議会で様々な取組がなされ、地域人材を活用して、地域とともに学校づくりを進められていることは大いに評価できる。「子どもたちがふれあい学び合う」ことによって、「親たちも地域もふれあい学び合う」ことができる。学校と教育は「人々が元気にふれあいまちが輝く」その要である。地域とともにある魅力的な学校づくりを更に進めてほしい。

(8) 安全で安心な学びの場づくり

学校安全は学校保健安全法により義務づけられており、交通安全・生活安全・災害安全に区分される。交通安全について、最近児童生徒の登下校時の事故・事件が多く報告されており、保護者や地域の住民による子どもの見守りの組織が結成され実践されている。能勢ささゆり学園においては12月の帰校時にスクールバスによる自損事故が発生している。大事には至らなかったとのことであるが、更に通学の安全・安心な対策に取り組んでほしい。

また、生活安全について、校長をリーダーとして学校安全委員会が組織され、体育館・プール・運動場・理科の実験室・家庭科室・コンピュータ室等の施設の管理や教育が行われているが、プールによる死亡事故を始め、体育館等による事故が毎年報告されている。さらに、災害安全について、日本は災害立国と言われるように、毎年地震(阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震等)、風水害(川の氾濫・山の土砂崩れ等)、落雷・集中豪雨等が発生し、子どもを始め、多くの被害が報告されている。学校教育において日ごろから教育や避難訓練をしてお

く必要がある。

(9) 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

年度末に新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響を受けたとは言え、生涯学習センターの貸室使用日数・稼働率・利用者数が向上し、様々な生涯学習講座が実施され、地域住民が様々な形で文化財に親しむ機会も提供された。今後も、更に多くの住民が生涯学習プログラムに加わり参加するよう、創意工夫された意欲的な取組に期待したい。新規に町内の文化活動・文化グループを育て交流を図るためには、活動場所や機会の提供を広くPRするとともに、行政から住民の文化的取組を発掘し支援していく活動にも取り組んでいてもらいたい。

発足後2年目を迎えた学校運営協議会は、多くの住民の参加を求め様々な行事活動に取り組んだ。「学校を中心とした子どもたちのつながりが地域のつながりを育てる」、旧校区の「肌でふれあう」地域の諸活動を原点にし、大切にしながら、他地域、町内全体の「人々のふれあい」、イキイキとしたネットワークづくりを進めるために、更なる取組が求められている。

青少年の健全育成については、新成人による「自らでつくる成人式」でつくられた青年たちのネットワークをその後も活かすような、青年たちに任せた様々な活動・企画・行事等の取組のお膳立てを行政が行い、若者が楽しく自ら町づくりに関わっていく機会と仕組みをぜひ考え、「若者が生きる町づくり」「若年人口の流出ストップ」に取り組んでいてもらいたい。

おわりに

この4月、子どもが能勢小学校入学を前にした能勢町住民の親子が、「みちくさを奪われ、バス通学となった」能勢小学校での生活を嫌って、川西市へ転居、祖父も一緒に移住されたという残念な話を聞いた。

教育は町づくりの、町の存続発展の大きな要である。「教育のまち・能勢」の町づくりを進め、逆に能勢で子どもを育てるために、能勢に家族で移住する、町外から入学者を受け容れる、町外から入学希望者が出てくる、子育て家族が流出ではなく増えることで町が元気になる、そのような「能勢の教育」を創っていてもらいたい。能勢町教育委員会の更なる奮闘に期待している。